

第 1 2 回
キャリア教育アワード

令和 5 年 1 月 1 9 日（木）
経 済 産 業 省

< 目 次 >

【大賞】

大企業の部：鹿島建設株式会社（P.1）

【最優秀賞】

中小企業の部：株式会社ガイアックス（P.8）

コーディネーターの部：株式会社Study Valley（P.12）

【優秀賞】

大企業の部：ミサワホーム株式会社／

株式会社ミサワホーム総合研究所（P.14）

トヨタ自動車株式会社／

一般社団法人ハッシャダイソーシャル（P.18）

中小企業の部：株式会社ミエタ（P.23）

一般社団法人ウィルドア／認定 NPO 法人 ETIC.／

City Wanderer（P.28）

コーディネーターの部：NO MARK 株式会社／

一般社団法人ジョブリッジ研究所（P.33）

一般社団法人夢らくぎプロジェクト（P.35）

【奨励賞】

大企業の部：株式会社ファンケル（P.38）

中小企業の部：ひふみコーチ株式会社（P.42）

コーディネーターの部：つながるプロジェクト（P.48）

LiLi株式会社（P.50）

大賞・経済産業大臣賞（大企業の部）

企業・団体名	鹿島建設株式会社
プログラム名	未来の社会を考える探究型プログラム『100年を創造するチカラ』
活動の内容 (概要)	●2022 年新学習指導要領全面実施に先駆けて開発 ・改訂の中核は『高校探究スタート』。全面実施の 3 年前から準備し、延べ 106 校、20,083 人の生徒に提供。 ・新学習指導要領では「社会に開かれた教育課程」が謳われ、教員から「実社会に触れられる教材がほしい」というニーズが高かったため、鹿島建設の「まち・社会をつくる」リアルな題材に、探究で求められるスキルトレーニングを組み込んだ、授業（高等学校の教育課程内）で使える教材の企画をすすめた。 ・必修修だが教科書が無く、知識提供型から資質能力育成型への転換が求められる教員をサポートし、また、より多くの生徒に探究の学ぶ楽しさを実感してもらうため、希望する全国の高校、様々な学科・コースに提供が可能な「教材提供」型（教員の自立実施型）プログラムとして開発した。 ●探究導入期に対して、質の高い授業実現のための教員サポート ・探究が初めて・慣れない教員でも、すぐに授業が可能な、充実したフルパッケージ教材。 （生徒用ワークブック、教員用指導案・ガイド、スライド教材、映像教材、ファイルなど） ・多様なニーズに応える、選択式・アレンジ可能なプログラム構成（基礎編＋実践編）。 ・探究を解説する「教員向けワークショップ研修（オンライン開催、活用実践教員発表会など）」。 ●GIGA スクールに対応した WEB コンテンツ ・1 人 1 台の端末で個別最適な学習ができる生徒用動画サイト、授業準備が可能な教員用サイト。
	探究の基礎を身につけるスキルトレーニング 『世界遺産を修理する PDCA を分析するワーク』 （東京都立千早高等学校）
	GIGA スクールに合わせた教材改訂 『映像から読み取るワーク』 （東京都立千早高等学校）
活動の内容	「継続性」についての具体的な取組、工夫している点など

(詳細)

1)【開発期】2019 年度

・教員ヒアリングにて、各校毎に探究の内容・計画が多様であることが明らかになった。ニーズとして「選んで使えるように」という声がある一方、「探究の経験がある自分だけでなく、慣れない学年の先生と一緒に使える共通教材が欲しい」という意見を受け、「探究のスキルトレーニングができる基礎編」と「選んで使える実践編」というプログラム構成を定めた。

・また、「一般的な教材販売会社が提供する探究教材サンプルを多数検討したが、実社会の事例を題材としたものはなく、問いが机上の空論。欲しいのはもっとリアルな題材を取り扱う教材。」という教員の声を受け、高校生がイメージできる「東京駅」「羽田空港」そして、東日本大震災からの復興「女川まちづくり」を事例として取り上げることを決めた。

2)【検証期】2020・2021 年度

・2022 年度の本格展開に向けて、検証的に提供を開始。実施校視察やアンケートを通し、プログラムの効果測定・検証を行うとともに、実施校で協力いただける教員へのヒアリングを行い、改訂の方向性を模索した。探究導入に戸惑う現場の声として「教材の提供だけでは不十分。教員へのサポートの重要性と必要性」が明らかになり、高校探究に対する総合的なサポートに向けた体制整備を進めた。

①プログラムの改訂 ※後述「企画性」にて詳細を記載

GIGA スクール対応 WEB サイト教材

・「コロナ禍で探究の授業ができなかったが、この教材はスライド・映像があり、オンラインで探究の授業ができた。」という実施校の声を参考に、GIGA スクールで求められる新しい探究教材として、教員用ティーチャーズサイト、生徒用（動画）サイトリリースという大きな改訂を行った。

テーマ追加

・実施校から「スキルトレーニングを一斉指導できる。」という評価を多く受けた一方で、「探究の4つのプロセスのすべてを体験できると、なおよい」「西日本地区の題材も」と複数の声があった。そこで、検証期用教材では3テーマだったものを、『世界遺産：姫路城』を追加して4つに、探究のプロセスに1対1で対応させる改訂を行った。これにより、探究の最初の一步、「まず、この教材でコンパクトに探究が体験できる」教材としてより効果的に活用いただけるようになった。

②教員への支援 ※後述「普及性」にて詳細を記載

プログラム紹介サイトのオープン、事例集の提供開始

・「探究の授業のイメージが沸かない」教員へ、具体的に解説するサイト、事例集を開発・提供。

導入検討校対象にオンライン説明会の導入

・モデルとなる実施校教員が登壇・発表する特別説明会など、双方向型の説明会の実施を開始。探究の授業計画を検討中の教員にプログラムの内容や活用事例紹介、教員同士の意見交換の機会としても活用いただく。

3)【本格展開期】2022 年度～

「探究コーディネーター」の配置

・全ての実施校に「探究コーディネーター」を配置。各学校の実態や担当教員の思いを聞きながら、これまでの他校での活用例の紹介や、基礎編を終えた後（グループや個人探究）への実践の活用について等、アドバイスを実施。

コーディネート事例1：実施校4校をつなぐ、高校生まちミーティング

・まちづくりをテーマに探究する4校をオンラインでつないだ授業を企画、コーディネート。生徒がまちづくりのアイデアを発表・交流。それに対して鹿島建設からアドバイスを述べた。

コーディネート事例2：町役場職員とイメージマップを拡げる（北海道浜頓別高等学校）

・町役場職員を招いての講話の後、生徒と一緒に、まちづくりを考えるワークを行うという授業構想を共に立案。授業当日（5月9日）にはオンラインでサポートした。

実施校向け「探究教材体験ワークショップ」(教員研修)の実施 延べ37回!

・探究は「学年で実施」することがほとんど。教材を申し込んだ「いわゆる探究が得意な先生」だけでなく、学年の全教員が共通理解し、高い意欲で授業してもらうため、申込校学年教員への研修を実施。

4) 今後のビジョン

・現在、題材としている建設プロジェクトは、関東が2テーマ、東北・関西が各1テーマである。実施校からは、各地の事例テーマの追加要望が多く、各地域版の教材追加を構想している。

・上述「高校生まちミーティング」は、オンライン視聴した他の活用校教員からも高評価。教材活用校同士の生徒が交流しながら探究を深める場を設けられるよう、次年度以降も計画中。

「企画性」についての具体的な取組、工夫している点など

1) 開発の企画

・新学習指導要領全面実施、高校探究スタートに際し、以下の点を重視しプログラム開発した。

○これまで専門的知識を提供する授業が多かった高校教員に対し、探究のスキルを育成するファシリテーション型の授業ができるようなプログラム、および研修をセットで提供する。

○探究の時間は教科書が無い。初めて・慣れない教員に対して、生徒が共感・納得する社会のリアルなプロジェクトを題材にした、わかりやすくインパクトのある映像、すぐに使えるワークシートとともに教員用ガイド、進行スライドなどの必要なツールをすべてセットで提供する。

2) プログラムの特長

特長①探究のプロセスがコンパクトに体験できる

・プログラムは、「まち」「伝統継承」「世界遺産」「共生」の4つのテーマから、それぞれリアルなプロジェクトを題材に学びながら、生徒が自分なりに「未来を考える」ストーリー。

・各テーマは、文部科学省が提示する探究のプロセス「課題の設定⇒情報収集⇒整理・分析⇒まとめ・表現」に対応。まず、この教材で**探究をコンパクトに体験できる**ようになっている。

・それぞれのテーマを学びながら、イメージマップやKJ法などの**スキルがトレーニング**できるようになっており、探究の導入期に、基礎を身につけるために最適な教材として開発している。

特長②映像教材の「リアルなプロジェクト」を参考に、自分たちの未来を考える

・探究のスキルトレーニング教材が多数ある中、本プログラムの魅力は、本当にあった、リアルなプロジェクトを題材としていること。選定したのは、東日本大震災からの復興「女川まちづくり」、多くの人が利用する「東京駅」、世界から評価が高い世界遺産「姫路城」、日本の空の玄関であり自然環境との共生がカギとなった「羽田空港」。

・数ある鹿島建設の実績から、**教育的テーマ**の視点で選出。各担当部署から情報提供・ヒアリング、監修を得ることで、「まち・社会をつくるプロジェクトとしての価値」をそのままに、「次代を担う生徒に伝えるべき内容」として教材化した。

・リソースとして活用したのが、プロジェクトの**記録映像**。本来、建設業界の知財として次代に遺すための映像であるため、建設後の「結果」だけでなく、施工前から完成まで順を追って細部まで、専門の記録部門(グループ会社)が撮影・蓄積したものである。この「**まち・社会をつくるための課題解決のリアルな記録**」を映像教材にすることで、生徒に「今の課題を解決し、未来を考えさせる」ことができる唯一無二のプログラムになっている。また、「リアルさを映像で届ける」ことにより、出張授業ではできない、全国の学校への提供を実現している。

3) GIGA スクールへ対応した大幅改訂

・2022年、高等学校はGIGAスクールの全面導入が行われ、生徒用端末・校内ネットワークが完備された。これに合わせ、さらに教育的価値を高める大きな改訂を行った。

生徒用「動画サイト」

- ・検証期では各学校に教材ディスクを配付し、映像教材は、教員が再生して見せていたが、生徒が自身の端末から視聴できる動画サイトを開発。これにより、自分のタイミングで再生、くり返し視聴できるようになり、個別最適な学習の実現に寄与できる教材となった。
- ・この生徒用の動画サイトには、映像教材の再生だけでなく、「他の高校生はこう考えた！」や「ワークのポイント！」などを準備し、学習支援機能も充実させている。

教員用「ティーチャーズサイト」

- ・検証期は冊子にて、指導案およびファシリテーション型授業のコツなどを掲載したガイドを提供し好評を得ていたが、これを動画や事例を充実させた授業準備のためのサイトとして確立。任意に準備できる教材ダウンロード機能を備え、ワークシートの模範解答・ヒントなどを追加した。
- ・News 欄では、プログラムを活用した実践交流会の案内や、授業の様子を掲載した活用校のサイトなど提示し、探究に慣れない教員のサポートをより充実させている。

4) 今後のビジョン

- ・好評のサイト教材をさらにアップデートできるよう、2022 年度の様々な活用校を視察訪問し、授業の様子を撮影。『3 分で分かる探究授業』などの動画を活用したコンテンツを追加予定。

「教育効果」についての具体的な取組、工夫している点など

1) 教育効果測定概要

- 「プログラムで育成する資質・能力」について
 - ・検証期の初年度に立命館宇治高校と連携し、プログラムで育成する資質・能力の育成を確認。
- 「キャリアに対する意識改革、行動変容」について
 - ・開発期・検証期において、量的・質的 KPI を設定し、プレポスの効果検証を行った。
 - ・現在、本格展開期において、「未来づくりに対して意識・行動が変容したか」についての効果測定および検証を行っている。

2) 「プログラムで育成する資質・能力」について

- ・プログラムのねらいである「探究のスキルトレーニング」の効果について、立命館宇治高校と連携し、文部科学省 WWL の探究の指定研究の中で、その有効性を検証している。

【量的 KPI】

身につけたスキルやツールが、実際の課題解決場面で活かされたか…85%の生徒が実感！

- ・教材を活用し、ある程度の期間をおいた後に生徒アンケートを実施。「活かすことができた」と答える割合が 50%（半数）を超えることを KPI として設定した。
- ・研究報告では、「学校祭での課題解決で活かすことができた」と答えた生徒が **85%を超え**、KPI の達成が確認できた。また、研究の知見として「生徒が学んだことが他の分野でも重要であるという意識をもっていることや、思考のスキルやツールの学びの意義を感じていることを示すものと言える」と述べられ、本プログラムの教育効果が立証されたと言える。

3) 「キャリアに対する意識改革、行動変容」について

【①量的 KPI】

未来社会創造について多面的なアプローチの理解…プログラムでの学習内容の選択率は 3.5 倍！

- ・偶数項目をプログラム内容、奇数項目をダミーで設問した生徒アンケートをプレポストで実施。プログラムで学習した内容を選択する（偶数を選ぶ）割合が 2 倍を KPI として設定した。
- ・ポストでは、プログラムで学習した内容である「人々の思い・願いを大切にすること」「多面的・多角的な視点・様々な立場から考えること」などの選択率は、ダミー項目と比較すると（正を選んだ割合は）3.5 倍であった。※全 10 問、複数選択可。

・よって、このプログラムにより、未来社会創造への多面的なアプローチが理解できる
と言える。

【②質的KPI】

まち・社会をつくる仕事についての意識変容…仕事内容だけでなく社会的役割まで深く
理解！

・生徒に、「まち・社会をつくる建設」についての自由記述アンケートをプレポストで
実施。単語の頻出出現率から、イメージの変容を確認した。

・プレでは、「建てる・強い・大きい」などの単語が多かったが、ポストでは「未来・
残す・優しい・考える」など、プログラムを通して、建設業（企業）の社会的役割まで
深くとらえられていることが明らかになった。

・よって、このプログラムにより、仕事内容だけでなく社会的役割まで深く理解できる
と言える。

【③行動変容・アウトカム評価】

未来づくりに対して意識・行動が変容しているか…97%が「自分にできることがあ
る！」

・生徒に、「未来について、自分ができることがあると思うか」を問うアンケートをプ
レポストで実施。肯定的回答が80%以上になることをKPIとして設定した。

・また、自由記述アンケートから、具体的な行動変容を確認することとした。

※効果検証は、2022年度実施校のうち7月末までに実施を終える2校を抽出。

・抽出校 A（興南高校）では、プレでは70%であった値が97%に向上。授業した教
諭によると、「注目すべきは文言記述。プレではどこの高校生でも言えるような漠然と
した記述だが、ポストでは教材を活用したことが反映され、具体的に書いている」と分
析・解釈している。

・抽出校 B（徳島県立池田高等学校）でも同様に、ポストの自由記述は、より具体的に
「自分にできること」を記述する生徒が増えることが確認できた。

・このプログラムによって、生徒の意識変容をもたらすことが確認できたと言える。

4）その他（普及展開に向けた施策）

・高校探究支援のトップランナーとして注目されたことで、様々な機関からの依頼があ
り対応。

教員研修…福島県教育委員会（教育センター）指導主事研修、宮城県教育委員会研修

事例発表…内閣府 RESAS 地域探究フォーラム、学びのイノベーションプラットフォーム

大学教職課程での活用…鹿児島大学 ※教員養成課程の「探究」のモデルとして活用

「普及性」についての具体的な取組、工夫している点など

1）活動規模のKPI、経年での推移

・各年度で、以下のようなKPIを設定し、実施校開拓戦略を立て、実施サポートを行っ
てきた。

・メインKPI（実施校数）は毎年達成。広く展開・普及するための各年サブKPIは以下
の通り。

		検証期		本格展開期
		2020 年度	2021 年度	2022 年度
メイン KPI (実施校)	目標	目標 10 校	目標 30 校	目標 40 校
	実績	実績 16 校 2,820 名	実績 36 校 6,786 名	実績 54 校 10,477 名
その他 KPI (展開普及)	目標	学力差なく届ける 学力（偏差値）の 偏りなく実施する （授業成立を確認する）	全国の学校へ届ける 全国 11 エリアで 実施する （鹿島建設の支店エリア）	多様な学校に届ける 普通科以外、様々な 学校で実施する
	実績	実績 学力の偏りなく実施 （偏差値 37～58 の 学校で授業成立を確認）	実績 10 支店エリア の学校で実施	実績 普通、農業、工業、商 業、総合学科、定時 制、高専、部活、など で実施

2) より広く展開普及と「質の高い探究の授業実現」サポート

・企画時より「各校の目的や計画に応じて選択・アレンジできる基礎編＋実践編」という構成で準備しているため、多様な高校から多くの問い合わせ・相談をいただいている中、探究が初めて・慣れない教員にも**実施いただけるよう、プログラムの紹介・説明**の工夫や、導入後もそれぞれの教員が**質の高い探究の授業を実現するための様々なサポート**を実施。

・その成果として、**実施校の他の学年からの申込や口コミ紹介からの申込が多い**など、実施した教員から高い評価を得ていることが裏付けられる。

①オンラインによるプログラム説明会

説明会実施数 19 回（2022 年 9 月末まで）、参加延べ数 200 人！

・本プログラムを活用した、探究の授業、アクティブ・ラーニングの手法などが体験できる説明会を定期的に実施。ほとんどの導入校がこの説明会に参加しており、授業について具体的にイメージをもって安心してから、各学校に導入してもらっている。

実践教員・鹿島建設（まち・社会づくりの専門家）を交えた特別説明会、12 回実施！

・優れた活用を行った教員にゲスト登壇してもらい、具体的な活用方法や各学校の探究について発表してもらう特別説明会。また、コーディネートを通して撮影した、授業映像を限定放映し、導入を検討する教員から「授業イメージがつかめる」と非常に好評を得ている。

②プログラム紹介サイト（<https://www.career-program.ne.jp/kajima/>）と事例集

・プログラムの魅力を伝える動画と具体的に解説するサイトを 2022 年度よりオープン。コーディネートを通して集積した活用実践をまとめた事例集（**全 7 事例**）も掲載し、好評。

③カリキュラムコンサルティング

・検討中の学校には、コーディネーターがオンライン相談会を設け、各校の担当教員とねらいやカリキュラム構想を話し合い、プログラムの効果的な活用法を提案している。

＜カリキュラムコンサルティング例＞

事例 1：定時制高校での活用（埼玉県立朝霞高等学校、前橋青陵高校）

・授業時間が 50 分ではない定時制。生徒の実態に合わせた年間活用計画を共に立案。

事例 2：教科（社会科）での活用（東京都立清瀬高等学校）

・現代社会（3 年生）地方自治の内容で、地方創生アイデアを作成・提案する計画を共に立案。

＜審査委員からの評価コメント＞

- 鹿島建設のノウハウ等を活かしつつ、社会課題の解決に資するキャリア教育を、段階的に充実を図りながら推進している。
- 「まち・社会をつくる」という具体的な題材により、基礎編と実践編で各校の状況に応じてアレンジ可能なプログラムを設定し、今年度は1万人を超える多くの高校生に機会を提供している点は評価できる。GIGAスクールの活用・展開、コーディネーターの配置、他校との交流等運用面での工夫も見られる。

最優秀賞・経済産業大臣賞（中小企業の部）

企業・団体名	株式会社ガイアックス
プログラム名	ガイアックス起業ゼミ ～起業をテーマにした“ホンモノの”探究学習～
活動の内容 (概要)	起業ゼミとは、起業までの一連の流れをワークショップ形式で体験することができる中高生・大学生向けのオフラインまたはオンラインのプログラム。アントレプレナースhip（起業家精神）の醸成や、中高生・大学生が進路選択の際に「起業」や「スタートアップ」を選べるような知識・スキルを習得することを目的とし、参加者は自分の興味・関心のある領域で課題発見からユーザーヒアリング、ビジネスモデル構築、そして最後はプロの投資家の前でプレゼンまでを行います。将来性のあるアイデアに対してはガイアックスから法人設立費用や最大200万円までの出資や、エンジニアリングやバックオフィス業務のサポート、メンタリングの支援など、継続した個別支援を受けることも可能。
	2022年7月 ドルトン東京学園での起業ゼミ 第5期の最終プレゼンの様子。 今回はドルトン東京学園への入学を考えている中学生の生徒・保護者様約50組の前でプレゼンテーションを行いました。
	2022年8月 一橋大学と東京工業大学の公認学生団体で行った起業ゼミの様子。（会場は東京工業大学） オンラインとオフラインを使い分けながら複数回にわたってプログラムを開催しました。
活動の内容 (詳細)	「継続性」についての具体的な取組、工夫している点など ① プログラム実施前に計画（実施体制、スケジュール）は練られているか。 どのような学校でも授業が実施できるよう、授業を4コマ～24コマの間に自由にカスタマイズできるように改善。学校の先生方と打ち合わせを通して、学校の実情（生徒数や教員数、カリキュラム、学力など）に合わせたプログラムを提供できる体制を取っています。 ② プログラムの継続に必要な実施体制が整えられているか。 起業ゼミ開始当初から事業検証経験のある大学生を集め「起業ゼミメンター育成プログラム」を提供し、プログラム提供者の育成にも力を入れています。 ③ 前年度以前に実施したプログラムの結果を踏まえてプログラム全体（コンテンツ、

実施体制、スケジュール等）を改善しているか。
 昨年度までの生徒たちのアンケートや成果物（最終プレゼン）を踏まえ、長年高校教師として探究学習のコンテンツ開発を行っていたメンバーが起業ゼミチームに参画。より教育的効果のあるカリキュラムを構築しつつ、実務的な視点でのブラッシュアップのために、2022年11月より実業家で『起業の科学』著者であり、内閣府タスクフォースメンバー/経産省主催 STS 協議会メンバー/経産省主催 TCP のメンター・審査員でもある田所雅之氏にコンテンツのブラッシュアップにご協力いただく予定。

④ プログラム全体について、プログラム開始前及び終了後に学習者、学校に対する調査等を行い、これを通じた評価・分析を踏まえ改善を行っているか。
 プログラム前後で生徒・先生を対象としたアンケートを実施し、プログラム全体の改善を継続的に行っている。また、今年度からは一部の中学・高校で保護者様との意見交換会も実施。生徒たちと一番近い距離にいる保護者様の声も反映できるような体制を構築しました。

⑤ （実施初年度であったとしても）プログラムの今後の実施が関係者の合意をもって具体的に計画されているか。
 基本的にはプログラムの継続的な実施を前提に計画を立てています。例えば中学・高校ではドルトン東京学園や所沢市立向陽中学校では実際に複数回プログラムが実施されています。

「企画性」についての具体的な取組、工夫している点など

① 地域の課題や学習者の学習課題を踏まえたプログラム内容にしているか。
 学校の実情に合わせて適切な課題を設定できるように配慮をしています。例えば福島県の南相馬で行った起業ゼミでは、被災地の課題を解決するようなビジネスアイデアを考えることに挑戦しました。

② 社会人基礎力（前に踏み出す力・考え抜く力・チームで働く力）等、社会的・職業的自立に向けた力の育成に資するプログラム内容にしているか。
今年度より評価は EU 諸国における起業家教育で導入されている評価基準の「EntreComp（アントレ・コンプ）」と経産省の「社会人基礎力」を参考に行っています。生徒や先生にこれらのスキル・知識の獲得を目指すことを提示したうえでプログラムを実施することで、アウトプットだけでなく、アウトカムについても定性的・定量的に評価できるようになりました。

③ チームや多様な人々と協力・コミュニケーションする内容が盛り込まれているか。
 学んだ内容をワークシートやレポート・プレゼンテーションにより発表する工夫がなされているか。
 プログラムを通して生徒たちは同級生や先輩・後輩、学校の先生、保護者様、地域の方々、大学などの専門家の方々と協働する工夫が仕掛けられています。また、アウトプットについてはワークシートやレポート、プレゼンテーションはもちろん、実際にアプリケーションの開発や WEB サイトの構築も行える発展的な内容も準備しています。

④ コロナ禍における新たな生活様式を踏まえる等、世の中の環境に応じたプログラム内容へと継続的に改善しているか。
 GIGA スクール構想の動きやコロナ禍の現状に合わせ、昨年度より完全オンラインで授業を実施できる環境を構築。また岸田内閣による「2023 年度より初等・中等教育における起業家精神教育へ注力する」という声明を受け、起業に関する知識・スキルを身につける狭義の起業家教育だけでなく、アントレプレナーシップの醸成を目指す広義の起業家教育へ舵を切りました。

「教育効果」についての具体的な取組、工夫している点など

① 自己の可能性・適性への気づき、「将来の生き方」への興味関心・意欲を喚起する内容となっているか。
 プログラムは自己理解・自己分析から始まり、生徒たちは自身の得意なことや好きなことをベースに起業のテーマを考えることとなります。また、起業家をはじめとした大人たちとの対話を通して、自分のロールモデルとの出会いも大切にしています。

② 社会の実情を知り、学びの必要性を感じる内容となっているか。
プログラムのインプット部分は年度ごとに見直しを図り、その時代に合ったコンテンツを提供できるよう工夫しています。

③ プログラムによって育成したい能力など目的・目標が定まっているか。

⑤ 学習者のキャリアに対する意識改革、行動変容について定量的なKPIを設定し、最低でもプログラム開始前及び終了後に計測する等、教育効果について効果測定を行っているか。

⑥ その定量的なKPIには、「プログラムを通じて受講者の意欲・態度や能力がどのように変容したかというアウトカム評価」が含まれているか。

⑦ プログラム受講の感想や満足度に留まることなく、学習者の社会的・職業的自立に向けた力の育成状況について、定量的なデータを収集しプログラムの実効性を検証しているか。

先述の通り、今年度からEU諸国で使われている「EntreComp」と経産省の「社会人基礎力」を参考にした評価方法を導入しており、アウトカム評価ができるように改善いたしました。

④ 目的・目標に対して、プログラム内容・手法は適切か。（成長段階に応じた内容・手法になっているか、学習者の集中力を引き付ける内容となっているか等も勘案）

中高生や大学生、また同じ年代であったとしてもスキル・知識などに合わせてコース分けを行っており、支援の程度や言葉の掛け方などを変えるようにしています。

その他、協力校の先生方から以下のようなコメントを頂いております。

1.桐朋中学校・桐朋高等学校：上原隼教諭

学校にずっといると、先生の話をよく聴いて、良い子で過ごし、良い大学に入り、良い会社に入ることが良いことだと思い込んでしまいそうです。しかし、もうそんな時代は終わりを告げています。知識を吸収して良さそうなものを選ぶのではなく、学びの中から自分のやりたいことを見つけることが大切だと思っています。この起業ゼミはそんな学びのチャンスです。参加する中高生には、選択ではない、発見する感動を味わってもらいたいです。

2.海城中学高等学校：山田直樹教諭

学校と家とをひたすら往復する生活の中にあると、学校と家が世界の全てで、学校での評価が人間の評価であるかのような錯覚に陥ってしまう生徒もいます。学校というコミュニティの外側に出て行くこと自体が、視野を広げ、刺激を受け、成長することにつながる機会になると思っています。まして、よりダイレクトに社会とかわかり、社会のことを学べる「起業ゼミ」という経験は、彼らの人生におけるターニングポイントとなるような可能性を秘めた企画だと考えております。

3.米沢東高校：高橋英路教諭

本校の課題探究学習では、自分の身のまわりの違和感に気づき、仲間と協働しながら課題解決のアイデアを探ることを目指してきました。その中には、学校内に留まらず地域に飛び出し、多くの大人と関わりながら実践的に探究活動を行う姿も見られました。こうした活動を踏まえ、高校生の考えるアイデアはビジネスとして成立するのか？さらに改善の余地はないのか？実際にスタートアップ支援を行っているガイアックスさんから新たな視点を提供していただくことで、これまでにない、より実学的な学びの機会が得られることを期待しています。

4.東京都立千早高等学校ビジネス科：主幹教諭・親泊寛昌教諭

今回の起業ゼミを通じて、生徒自身には、社会問題に対して自分のアイデアやシステム、大人とのやり取りをしっかりと学び、スキルアップしてもらえればと考えております。高校生の頭の柔らかさ（発想力）、社会に挑む力（チャレンジ精神）で社会貢献できるビジネスを提案できればと考えております。このコラボレーションに大いに期待しております。

	「普及性」についての具体的な取組、工夫している点など ① 活動規模（学習者数、学校数、地域数等）について、企業・団体の活動状況に応じた定量的なKPIを設定しているか。 2022年度の活動規模については、学習者数 1,000人、15校、10地域を目標として設定しており、この目標を達成できるよう、積極的にメディアを誘致したり、他企業と協働し「一般社団法人スタートアップスタジオ協会」を設立し自治体との連携を強めたりするといった施策を実行しています。 ② 学校側と学習目標・内容のすりあわせを行い、当該実施校以外の学校でも実施できるような工夫がなされているか。 プログラムの前後や実施期間中に先生方とミーティングを行うだけでなく、<u>今年度はドルトン東京学園の先生方と連携し、起業ゼミを他の学校でどのように導入していくかについての話し合いも始めました。</u>
--	--

<審査委員からの評価コメント>

- 起業スキルに着目し、実際の起業のプロセスを探究学習の流れに落とし込んだことで、「ホンモノ」感を感じながら、深く探究を進めることができるようなプログラムになっている。「起業」という観点から、学習と実社会との接点が太くなっているだけでなく、200万円までの出資も用意され、ドルトン東京学園への出資が実現しているところも素晴らしい。特に、「丸投げ型アウトソーシング」にならないように学校との連携の仕方も考えられているところが、探究を支援するプログラムとして評価できる。
- 起業までの一連の流れをワークショップ形式で体験することができる中高生・大学生向けのプログラム。オフライン・オンラインのいずれによる提供も可能であり、学校の教員との打合せを通して、各学校の実情（生徒数や教員数、カリキュラム、学力など）に合わせ4コマ～24コマの間で自由にカスタマイズできるように改善を図っているなど、前回応募時（奨励賞受賞時）からの更なる工夫が見られる点が評価される。プログラムの効果を測定するKPIも構造的に設定されている。

最優秀賞・経済産業大臣賞（コーディネーターの部）

企業・団体名	株式会社 Study Valley
プログラム名	学校と社会を繋ぐ探究学習プラットフォーム「TimeTact」
活動の内容 （概要）	「総合的な探究の時間」必修化に合わせ、教員・生徒の両方をサポートする探究学習プラットフォーム「TimeTact」を開発・提供しています。同プラットフォーム上では、探究学習を効率化するだけでなく、学校と社会を繋ぐ場として、企業が提供する活きた課題を高校生向けに提供する機能を有しています。探究学習において、社会の活きた課題に取り組み、各企業がどんなことにどうやって取り組んでいるのか、の紹介を通じて、キャリア教育も担っています。 現在、自治体や地方企業との連携を行っており、例えば宮崎県内においては、県庁や県内企業、県内高校との連携について ICT を活用して進めています。これまで産学連携において、頻繁に行われていた出張授業は企業側の工数が大きく、持続可能な取り組みではありませんでした。弊社は TimeTact 上に企業の取り組みを教材として展開しておくことで、企業の産学連携に係る工数を大きく削減する一方、探究学習を通じて通年で企業プロジェクトへの取り組みを支援しています。
	令和 4 年度よりスタートした「総合的な探究の時間」に合わせ、ICT を活用した課題設定から課題の深堀り、情報収集や整理分析方法を ICT ツール TimeTact を通じて提供。 学習プロセスが ICT ツールで管理されることで、生徒同士の学び合いの促進や、生徒ごとの学習ログを活用した学習状況の把握と計画策定を行うことで、効果的な探究学習、キャリア教育を実現。
	「個別最適な学び」と協調的な学習の両面で学習をサポート。専用 ICT プラットフォーム「TimeTact」では企業の社会課題に対する取り組みが掲載されており、生徒たちがいつでも社会課題や職業、仕事について学べるだけでなく、教室の現場ではグループワーク等生徒同士のディスカッションや学び合いを通じて、相互理解を促しながらキャリア教育を実施。
活動の内容 （詳細）	「有効性」についての具体的な取組、工夫している点など 企業側 KPI と学校側 KPI で分割して管理しています。 [企業側 KPI] ① 産学連携・キャリア教育に関わる人的リソース TimeTact および探究学習への展開を通じて、企業の人的リソースを初年度平均 60% 削減。出張授業等デジタル・アーカイブ獲得のため稼働が増えたものの、今後同デジタルアーカイブの再利用により 90%程度削減可能。企業へのヒアリングにより実施。 ② 企業への興味関心 キャリア教育の KGI として、提供側である企業にとってのメリットとして自社への理解があげられる。TimeTact 上で、企業への関心や企業プロジェクトに対する探究成果の

	提出を通じて、ヒアリングによって実施。企業関心に対する満足度として、実施前で NPS が-60 であったものが、実施後には-20 まで改善。 [学校側 KPI] ① 探究に要した時間 キャリア教育や企業への興味を、その探究に費やした時間により観測。収集方法は TimeTact 上の利用ログ、および生徒自身が入力する学習ログから集計。その結果、年間 80 時間程度確保できており、従来の選択性、10 時間前後を大幅に改善。 ② 企業探究・キャリア教育のコーディネーションに対する教員満足度 教員の業務負担軽減および、教科科目への還元観点からヒアリングおよびアンケートを TimeTact 上で実施。業務負担軽減に関しては 8 割の教員が「7 割以上軽減された」と回答。また、教科科目への還元観点では、定性的なコメントとして「生徒が企業の事業詳細を知ること、例えば改善案を考える際に英語論文を参照し、自身の英語能力について知る機会が生まれた」等、非常に高い満足度を獲得（NPS12）。 ③ 企業と接続による探究学習の質向上 探究の質について、教員観点でヒアリングを実施。これまで教科書ベースや動画教材が中心であったが、今回社会の活きた課題を提供することにより、9 割の教員が「非常に満足している」と回答。同評価を元に継続可能性についてもヒアリング。95%の教員が「継続的に利用したい」と回答。 今後、システムの利活用による学習ログを活用したキャリア教育の有効性について経年観察するとともに、実際に就職検討タイミングにおいて、企業との探究学習活動がどの程度影響を及ぼしたか、を経過観察する所存です。 「支援実績」についての具体的な取組、工夫している点など 直販だけでなく、テレビ局や自治体と連携することで多くの学校、企業にサービス提供できております。また宮崎県のテレビ局との連携事例をもとに、沖縄県や広島・山口県において各地方テレビ局との連携だけでなく、地銀との連携を通じて、企業・学校双方ともに各地方において再現性高く拡大しています。 今後の展開として、同テレビ局モデルや地銀だけでなく、地方連携協定を多くもつ企業との連携により、企業・学校だけでなく自治体を巻き込んだ形で展開していくことで、より広範な学校・企業へのサービス提供に繋がっていきます。 また、ICT を積極的に活用することで、企業が工数をかけずに産学連携に協力することができるため、これまで工数不足により躊躇していた企業においても、参画可能となり連携先企業の裾野を広げるとともに、学校においても、時間・場所を選ばずに探究学習・キャリア教育を受けることが可能になりました。 「産学の関係構築への貢献」についての具体的な取組、工夫している点など これまでの産学連携では、産業側が Give、学校側が Take の関係となっており、持続可能な産学連携が難しい状況でした。これは①企業側の工数が大きく確保も難しい②学校側で継続的に理解を深める時間の不足、が大きな問題となっていました。本取り組みにより、①の課題に対しては、企業の出張授業のデジタル・アーカイブや、企業が提供するプロジェクトの通年提供、学生からの探究成果物の企業への提出を TimeTact 上で行うことにより、企業側にとって非同期的な産学連携が可能となり、時間確保の問題等においても貢献しています。また、②については、キャリア教育に関する出張授業を実施しても、その後のフォローがないため、1 度限りとなっていました。探究学習の一環としてプログラムを提供することにより、高校生たちは通年を通して企業理解、働くこととは何か、の理解を行うことが可能になりました。
--	--

<審査委員からの評価コメント>

○企業から生きた課題を提示され、それを生徒が解決するという社会の構造を学ぶことができるシステムは重要である。

OSTEAM 教育はとても重要であり、日本の今後の経済復興に向けて期待のプログラムである。さらに探求学習をより効率的にできるプラットフォームの活用も可能であり、課題解決型でキャリア教育としての効果もあり、大いに期待したい内容である。

優秀賞（大企業の部）

企業・団体名	ミサワホーム株式会社／株式会社ミサワホーム総合研究所
プログラム名	子どもたちに夢と希望を届ける「南極クラス」
活動の内容 （概要）	ミサワホームは、50 年以上にわたり南極地域観測事業に参画し、南極昭和基地建設の支援を行っている。これまでに、累計 19 名（2022 年度末現在）の社員を南極観測隊員として派遣している。南極観測隊の中でも越冬隊は、日本出発から帰国までの出張期間が約 1 年 4 か月にもおよび、南極の特殊かつ過酷な自然環境に加え、限られた人員と物資で観測活動や設営活動を継続しなければならない。このように、日本での仕事や生活環境と全く異なる南極での貴重な経験を子どもたちに伝えるべく、2011 年から「南極クラス」の活動を行っている。 「南極クラス」は講演を主とした複数の体験を含むキャリア教育の出前授業である。南極観測隊経験者である講師自らの体験を通して、ミッションを成し遂げるための仲間への思いやり、チームワークの大切さ、厳しくも美しい自然が織りなす驚きと感動、そして人間活動の影響をほとんど受けていない南極からの「地球の過去そして未来」について伝え、子どもたちに自分自身の夢や希望を考えるきっかけを与えることを目的としている。 本活動は、南極観測事業の実施中核機関である国立極地研究所の協力を得て、全国にある学校生活協同組合や各種教育機関と連携して講師を派遣する。対象は小学校を中心に、幼稚園から大学一般まで幅広い。動員数は 2021 年度末で 20 万人に上っており、グッドデザイン賞を受賞するなど、継続的なキャリア教育活動として認知されている。
	防寒服体験の様子。 実際に南極で使用した防寒服を、学校の教職員に着用してもらう。実施スタッフではなく教職員が着用することにより、生徒の遠慮を取り除き、間近で見て触ってもらう効果がある。この後、教職員から防寒服を着用した感想と、講師から耐久温度や素材等の説明を生徒に伝え、日本の衣服との違いや極寒での衣服の工夫への理解を深める。
	風速体験の様子。 風速とその強さが体感として理解しづらいため、人間の息はどれくらいかを測定し、生徒の予想値と実際の値を比較する。教職員や生徒が小型風速計に向かって全力で息を吹き（写真右）、講師の手元で風速を読み取る（写真左）。さらにこの後、ブローア（送風機）の風を正面から受け、ブリザードに近い風速とその強さを体験する。なお、コロナ禍では飛沫を防ぐため、実施形態は学校と都度相談して決定している。
活動の内容 （詳細）	「継続性」についての具体的な取組、工夫している点など 【継続に必要な実施体制やスケジュール等の具体的な内容や取組】 本活動は、南極観測隊経験者である講師自らの体験を通してキャリア教育に資するものであり、継続的な実施には「講師」の維持・確保が重要となる。毎年の専属講師は 2 名とし、うち 1 名は活動開始当初から講師として活躍、もう 1 名は南極から帰国した者を 1 年間配属している。弊社内での南極観測隊派遣の選定条件に「帰国後 1 年間の講師活動」を求めることで、社内選抜の段階から本人及び派遣元部署へ理解を促している。

新たな講師は、通年実施している講師もしくは南極クラスサポートメンバーによる「3か月の講師育成プログラム」を経て講演活動を開始するなど質の維持・向上に務めている。また、講演活動を終了した社員は通常業務に戻るものの、講演日程等の情報は毎月情報共有がなされ、居住地域の近県や緊急時のサポートメンバーとして臨時講師を担っている。

個別の実施にあたっては、全国の学校生活協同組合や各種教育機関が学校への紹介や募集を行う。申し込み時点から講演後のフィードバックまでの学校との連携は現地のミサワホームの拠点が担当、全体調整やスケジュール管理・講師派遣はミサワホーム及びミサワホーム総合研究所が担当するなど、役割を明確にした実施体制を整えている。申し込み期限は実施希望月の前月 20 日に設定し、提出された申請書をもとに国立極地研究所への協力依頼、機材の手配、学校との事前打ち合わせを設定し、講演本番を迎える。講演活動は年間 280 校を上限として長年にわたる継続性の確保や、学校への丁寧な対応を徹底している。

【継続的な改善サイクルに関する具体的な取組】

活動開始当初から継続的な改善サイクルを念頭に置き、複数の視点からのフィードバックをもとに適宜評価と改善を行ってきた。全国展開の段階で課題となったのは講師のスケジュール管理だった。従前からスプレッドシートで講演日程等の情報管理と共有を行っていたが、申し込み数の増加に伴って、スプレッドシートに講師の移動日を含めた勤務日数を積算して表示するよう改善し、申し込み窓口の担当者と密に連携することとした。講演内容に関しては、動画の撮影や、連携組織を含めたスタッフや教職員からの助言・感想をもとに即座に改善対応を行ってきた。改善点は、翌年度の講師育成に反映させてノウハウを蓄積している。また、児童生徒から寄せられた感想文は PDF 化して可視化・保管することにより、社内でも共有している。

活動開始 10 年目を契機に、キャリア教育に資するより高い教育効果やさらなる発展を目指し、専属講師がテキストマイニングの手法を習得した。具体的には、これまで実施した学校から送られてきた児童生徒の感想文を学校ごと講師ごとに共起ネットワーク分析を行った。共起ネットワーク分析により感想文から児童生徒が感じ取っている「語」を読み取り、講演内容がどのように伝わっているかを評価分析した。分析結果はこれまでの講師全員にフィードバックされ、全講師の分析結果を比較することにより、講師間の講演内容に大きな違いが無いかを客観的に確認し、講演内容の改善を図った。

「企画性」についての具体的な取組、工夫している点など

【教育ニーズへの対応】

本活動は、南極観測隊経験者である講師自らの体験を通して、ミッションを成し遂げるための仲間への思いやり、チームワークの大切さ、厳しくも美しい自然が織りなす驚きと感動、そして人間活動の影響をほとんど受けていない南極からの「地球の過去そして未来」について伝え、子どもたちに自分自身の夢や希望を考えるきっかけを与えることを目的としている。全対象に共通する基本的な講演内容は、学習指導要領に対応させた「4 領域 8 能力」の育成を視点としている。4 領域とは「(1) 人間関係形成能力」「(2) 情報活用能力」「(3) 意思決定能力」「(4) 将来設計能力」である。これらに対応する具体的なコンテンツは次の通り。

- (1) 南極観測隊は 1 業種につき 1 人もしくは 2 人しか参加できない。そのため基地建設も作業が不慣れなメンバーで行う。建設作業が不慣れなメンバーと建設のプロの協働作業の創意工夫する姿を介して、チームや人々の協力から「人間関係形成能力」を学ぶ。
- (2) 南極観測隊の多様な部門から職業に関する様々な働き方を学ぶとともに、過酷な環境で実施されている南極観測の意義を理解し、南極観測に特化した技術開発がやがて身近な物に活用されていくことを学ぶ。様々な働き方や技術の発展といった南極と日常とのつながりから「情報活用能力」を学ぶ。
- (3) 講師の失敗談や経験した出来事を通して課題解決に取り組む姿勢から「意思決定能力」を学ぶ。
- (4) 「観測隊になりたい」という夢を叶えた観測隊経験者の経験談から「将来設計能力」として夢をかなえる手段、方法を学ぶ。さらに、何故、夢を持たなくては行けないか、何故、勉強しなくては行けないかといった「夢」と「学ぶ」意味を伝える。

以上の 4 領域の学びを通して児童生徒自身のキャリア観の発達を促すこととしている。

また、学校独自の学習課題にも対応できるよう各拠点担当者が必ず事前に打ち合わせを行い、キャリア教育以外の環境学習やSDGs、地方創生といった教育プログラムを考慮する場合は講師にフィードバックがなされ講演内容の一部をアレンジする。さらに、講師の一方的な講演に終始するのではなく複数の体験を含んでいる点も教育ニーズに対応している（写真と解説参照）。例えば、防寒服体験や風速体験から児童生徒自身の予想を周囲と共有・考察するといったコミュニケーションの時間を十分に設けている。

【コロナ禍における対応】

コロナ禍における新たな生活様式や学習様式の変化に対応するように Zoom によるオンライン化を行い、複数の形式で実施してきた。具体的には、①全員が一つの大型モニタを見て参加する形式、②教室の自席で各自の個別タブレットから参加する形式、③従来通りのライブ講演に加えて別の場所でモニタもしくはタブレットから参加するハイブリット形式である。最も多い実施形式は①であるが、IT環境整備が進んでいる学校では②の実施実績がある。また、③は不登校者など従来のライブ実施では参加できなかった児童生徒も参加できたケースがある。このように、2020年度は6校332人、2021年度は7校645人の児童生徒にオンライン版南極クラスを実施している（2022年度は蔓延防止措置が発令された場合の対応措置としてオンライン版に変更するかどうかを全校に確認することとしている）。

「教育効果」についての具体的な取組、工夫している点など

【プログラム内容・手法】

昨今では様々な媒体に情報が溢れかえっている。南極クラスの講演や体験を通じて、単なる情報と「本物を知ること」の違いを実感することが、子どもたちの社会的・職業的自立に向けた力の育成につながると確信している。前項に記載した通り、本活動は学習指導要領に対応させた4領域「人間関係形成能力・情報活用能力・意思決定能力・将来設計能力」の育成を基本としている。

さらに、講演の内容は発達段階に応じて構成している。例えば夢について話す場合は、小学校では夢を持つ大切さについて、中学校、高校ではどのように夢を見つけるかについて、大学では夢の実現についてといったように、同じテーマであってもその視点や伝え方を考慮している。全体の構成においては、導入部分では講師の自己開示から始まるアイスブレイクを導入して児童生徒の緊張の緩和に努め、中盤から終盤では飽きが来ないように、動画や動作を伴った体験をまんべんなく配置している。面白い部分、興味、関心を抱かせる部分、講師が伝えたい部分等、メリハリを利かせた構成を意識している。

【教育効果の検証】

本活動は「子どもたちに自分自身の夢や希望を考えるきっかけを与えること」が最終目的であり、それを達成するために、KPIは「4領域育成」の観点で設定した。具体的には、4領域について適切に指導できているかを検証するために教職員に対するアンケート調査を実施している。アンケート調査結果を通じて教育効果を定量化し、すべての項目で最高点を得ることを目指している。また、アウトカムを含む教育効果の検証には、児童生徒の感想文を用いた共起ネットワーク分析を行っている。

教職員へのアンケート調査は、GoogleFormsを使用し、質問項目はKAPモデルを基に設計した。KAPモデルとは、知識と態度が充実すれば行動（Practice）は必然的に生起するという考え方であり、4領域と並列して検証を深める狙いがある。知識に対応する質問項目は、①将来の職業選択について、②将来の進学について、③自分らしく生きることについて、④自然・環境について、⑤科学について、態度に対応する質問項目は、⑥規律性、⑦責任性、⑧協調性、⑨積極性、⑩南極クラスに求められた教育効果についてである。そして、これらを4領域に当てはめると、③⑥が「人間関係形成能力」、④⑤⑦⑧が「情報活用能力」、①②⑩が「意思決定能力」、③⑨が「将来設計能力」にそれぞれ対応している。

このアンケート調査結果はチャート図で示され、一目で本活動の達成度とともに講師の不足箇所を確認することができる。

一方、児童生徒の感想文には共起ネットワーク分析を行っている。共起ネットワークとは、単語が共通に出現する関係（共起関係）を円と線で表示した図である。抽出された「語」から主題を「表札」としてまとめることにより、多数の感想文の内容を一つの図に可視化することができる。この分析結果を基に、講師が伝えたい内容が想定通りに伝わっているか、感想文全体の強度、つまり、児童生徒への教育効果がどこに強く現れて

	いるかなどを検証している。また、講師ごとの講演の違いを把握し、プログラムの改善を計ることに利用している。 KPIに対する定性的な検証は、活動開始当初から教職員や関係者の聞き取りなどで行っていたが、より具体的な検証方法として上記を昨年度から本格的に導入した。今後は、教職員によるアンケート調査結果と児童生徒の感想文の共起ネットワーク分析をリンクさせ、教職員が想定した教育効果と、児童生徒の感想と、教職員の狙っている教育効果が連動できているかをより詳細に検証する。また、キャリア教育の手引き改訂に伴い「基礎的・汎用能力」への転換を検討し更なる充実を目指すことを想定している。
	「普及性」についての具体的な取組、工夫している点など 活動規模を示す実施学校数の目標は、年間 200 校を 10 年で達成することとした。具体的にはまず、2011 年度の準備期間を経て全国展開を開始した 2012 年度の目標を 100 校とした。以降年度ごとに 1 割の加算を設定した。ただし、本活動の継続性を重要視し、順調な増加推移であっても目標値の上方修正はせずに維持した。また、年度ごとの目標設定を超えた場合でも申し込み受付を行うことで、講師 2 人で実行可能数の妥当性を判断し、上限を年間 280 校に設定した。 活動範囲を示す地域数の目標設定は、47 都道府県の 90%、43 都道府県での実施を 10 年以内で達成することとしてきた。47 都道府県 100%を目標にしなかった理由は、弊社が本業で網羅していない地域や既存の販路を使っても参画が難しい地域が 10%存在しているためである。当初の目標設定は順調に達成し、実施学校合計 1,984 校、動員数約 200,000 人を実現した。 2021 年度からは 47 都道府県 100%の実施を目指すために新たな取組を始めた。その取組は、SDGs 取組企業との協賛により地域に根差した企業、教育関係者との連携を計り「質の高い教育」と「地方創生」を掲げ普及性の向上を目指すものである。具体的には、弊社と提携関係がある銀行と南極クラス実施実績が無い地域での連携を強化し、銀行が地域の教育機関や企業を仲介し「南極クラス」を実施する教育機関を取りまとめる。この取り組みにより銀行は自行ではできない取組に関わることができ、弊社は新たな実施展開を得ることができ、順調に普及が推移している。 以上に述べたように本活動の活動範囲は全国に及んでおり、限られた学校や地域に特化した内容ではなく、普及性や汎用性は非常に高い。開始当初から一貫して、各学校に対する事前打ち合わせを丁寧に行うことで、学校側の学習目標や内容のすり合わせを行ってきた。長年にわたって打ち合わせを繰り返して蓄積することにより、学校側のニーズや課題の共通性が把握でき、普及性及び汎用性へのさらなる効果が得られている。

＜審査委員からの評価コメント＞

- 南極体験隊経験者を講師に据えて、子供たちの社会的・職業的自立を目指すキャリア教育は、ユニークではある一方で、普及性や汎用性が高いプログラムと評価。
- 「南極」をテーマにしたことが学習者の興味を引いている。講師陣が自身の体験を通した教育を行うことは、学習者の共感を得る。選定条件を設けている点も素晴らしい。単なる情報と本物を知るの違いの実感こそ、学習の起点となり、主体的に学ぶことができる。そうした学びの中からキャリア形成がされることを評価する。

優秀賞（大企業の部）

企業・団体名	トヨタ自動車株式会社／一般社団法人ハッシャダイソーシャル	
プログラム名	project：ZENKAI	
活動の内容 (概要)	■project：ZENKAI とは、” 学歴や偏差値” に関係なく、あらゆるバックグラウンドを持つ若者一人ひとりが持つ可能性を広げ、成長・自己実現を後押しする活動である。対話・実践型プログラムとプログラム卒業生のコミュニティで構成される。 ■プログラムの特徴 ①：一人ひとりが自分を見つめなおし、自己肯定感を高め、将来に向かうため、学生・社会人 TA（Teaching Assistant）による、1on1 を実施 ②：多様な大人の生きざまを知り、自分の可能性を広げるため、各界の著名人等がメンターとして参加 ③：①②を通じて自らの可能性を認知・拡大後も、歩みを止めないサポート体制（卒業生コミュニティ） ④：学校や家庭では言えない本音を言える環境を作るため、プログラム全体を通じ、心理的安全性を確保 ⑤：多様な人との出会いの中での学びを深めて頂くために、抽選、完全オンライン、受講費用無償で実施	
全体会  TAとの1on1 	TA との 1on1 と毎週一回の全体会(ZOOM)によって、個別最適な伴走を実現した。	
	22 年度の参加者募集に向けて、project：ZENKAI での体験をそれぞれの学校で。21 年度の卒業生自ら発表する流れが生まれた。	
活動の内容 (詳細)	「継続性」についての具体的な取組、工夫している点など 【1、実施計画】 「学歴・偏差値だけではない、個別最適な新たな教育・採用のスタンダードを作る」ことを中長期的な目標とし、それを達成するために各フェーズの目標を定めている。2020 年度はトライアル期間として、参加者の自身の人生に対する意識の変化や、各業界に対する関心の高まりなど、プログラムの教育効果を確認した。2021 年度は、より有効なコンテンツへの改善と参加者募集の強化を行い、どちらも数値として良い結果を得られた。 2022 年度では、今後年 3 回の周期開催に向けた運営の安定化と、卒業生コミュニティの立ち上げを目標に活動を行い、2023 年度以降では、プロジェクトの拡大（他社の巻き込み）と具体的なキャリア支援（課題プログラム／企業インターン）、プログラムで得たノウハウの体系化を目標に設定している。 また、上記の各年度目標を達成しているかどうかは、「教育効果」の欄で説明している効果検証の取り組みで確認している。	

【2、具体的な改善努力】

① コンテンツの改善

本プログラムの目的を達成するには、家庭背景や学校経験などのバックグラウンドにばらつきのある参加者全員を包摂しながら、意識と行動の変容を促すことが重要だと考えている。そこで、全員で同じスピードで進むワークショップ型ではなく、1on1 中心のプログラムを設計した。（実際に、2020 年度、2021 年度の振り返りではワークショップよりもスタッフとの対話への満足度が高かった。）それにより、個別最適化した自己分析や機会の提供が可能となり、実際に、2021 年度には参加者の 97%以上が「大変満足」「満足」と回答するという結果を得られた。また、毎週 1on1 を行うスタッフとの信頼関係の構築により、離脱率が 10%以下になるなどの効果も得られている。また、各業界で活躍する社会人メンターに関して、2020 年度ではトヨタ自動車若手社員 5 名が参加し、メンターとの対話の中で参加者の自動車業界への関心が高まっていた。その事例から、2021 年度からは、自動車業界に限らず、社会で働くことに対しての広い関心を持ってもらうために、メンターを各業界の著名人 10 名に拡大。さらに 2022 度は参加者の多様なニーズにより応えていくために、前年度の倍となる 20 名のメンターを招待している。

② 参加者募集の拡大

参加者の拡大と多様化を図るため、「インターネットでは届かないところまで、人の熱で届ける」をテーマに、インターネットだけに頼らない募集体制の構築を実施した。前者の取り組みでは、全国の高校や教育機関に出張授業や説明会を実施し、本プロジェクトの目的と各学校が目指す生徒の姿・学習課題が対応していることを理解して頂いたうえで、教員本人から生徒を案内いただける体制を作った。結果、2020 年度の愛知県のみ 29 名の参加から、2021 年度は全国 23 都道府県から 92 名の参加に拡大し、さらには、全日制高校、通信制高校、定時制高校に通う方や、高校を中退した方など、様々なバックグラウンドを持つ参加者にご参加頂いた。さらに今年度は、より潜在ニーズの高い若者の参加を狙うため、通信制高校や福祉団体など、社会的ニーズの高い学校や機関への案内強化や、卒業生周辺の友人のリファラル案内を進めている。

③ 運営体制の強化

1on1 中心のプログラムでは、参加者と直接向き合う学生スタッフのクオリティが重要であると考え、2021 年度から、面談を中心としたスタッフ募集プロセスを踏み、プログラム参加前にはカウンセリングやコーチングを学ぶ研修を実施した。また、スタッフへのヒアリングや満足度調査も実施し、運営体制の見直しを定期的に行っている。各年度の振り返りでは、スタッフの負担が大きいことを把握し、2021 年度では TA に具体的なアドバイスをするサポート職を 10 名設け、さらに今年度から TA を倍の 20 人に増員した。

④ 卒業生コミュニティの立ち上げ

21 年度効果検証アンケートにて「キャリア自律性」と「社会的行動頻度」の項目に正の変化が見られなかったことから、具体的な行動機会を提供するための卒業生コミュニティを立ち上げた。具体的には、各業界の社会人に弟子入りするプログラム、TOYOTA を中心とした企業インターンなどを計画しており、プログラムの中で発見した、自分のやってみたいことや学びたいことを中心としたコンテンツを展開する。また、キャンプ合宿などのオフラインコンテンツも実施し、3 ヶ月間プログラムの卒業生たちがさらに繋がりを深め、共助しながらキャリア形成をしていくコミュニティづくりに注力している。2023 年度以降では、プロジェクトの拡大（他社の巻き込み）と具体的なキャリア支援（課題プログラム／企業インターン）、プログラムで得たノウハウの体系化を目標に設定している。

「企画性」についての具体的な取組、工夫している点など

【1、若者の学習課題への対応】

国内の大きな社会問題となっている、学校から職場・社会への移行に困難を抱える若者や、諸外国に比べて自分の将来や社会について希望を持ってない若者の現状に対して、本

プロジェクトでは、生まれや育ち、経済状況や居住地に関係なく、多様なバックグラウンドを持つ若者に、学歴や偏差値の枠を超えたキャリア形成の機会を提供している。具体的には、基礎的・汎用的能力（文科省）や「人生 100 年時代の社会人基礎力」（経産省）で示されている能力が身に付く環境づくりを意識しながら、各自の意思や能力、置かれた個々の事情に応じて、多様で柔軟な働き方を選択しながら、より良い将来への展望を持ち、社会で活躍していくためのキャリア支援を行なっている。

【2、社会人基礎力や社会的・職業的自立に向けた力の育成】

本プログラムでは、参加者の社会人基礎力や社会的・職業的自立に向けた力の育成に向けて、以下の要素を重要視している。

① 多様な他者との対話を中心とした質・量ともに豊かなコミュニケーション量

本プログラムを通して、以下のようなコミュニケーションを体験する。

- ・専任学生スタッフと 1on1：12 時間（3 カ月×4 回/月×1 時間）
- ・全体授業でのグループ対話・ディスカッションの時間：24 時間（3 カ月×4 回/月×2 時間）
- ・社会人ゲストの授業の時間：6～12 時間（3～6 回×2 時間）
- ・任意で他の学生スタッフや参加者と 1on1 し放題：5 時間（過去参加者の平均）

多様な他者と対話を続けることで、自己の強みや弱み、特性に気づくことができ、また社会に対する視野を広げることができる。

さらに、参加者のアウトプットを増やす工夫として、

- ・毎週 2 時間、参加者全員が集まる全体会でのワーク内容を発表
- ・最終日にて、ライフプレゼン／プログラムでの学び／今後のアクションプランを発表の取り組みを実施している。

② 心理的安全性を意識した、サードプレイス作り

核家族化などが進み、コミュニティが疎遠になっている現代社会において、生活の基盤である家庭（ファーストプレイス）や、一日の大半の時間を過ごす学校（セカンドプレイス）だけでの生活では、一定の責務や利害関係によりストレスが生じやすいと言われている。そのような状況下にいる若者が、自身の将来について深く考え、行動変容をするには、義務や必要性に縛られるのではなく、ありのままの自分を表現できるサードプレイスが必要だと考えた。

そのため、本プログラムではコーチングやカウンセリングの研修を受けた TA による、「否定しない」「決めつけない」「傾聴する」を重視したコミュニケーションによって心理的安全性の高い居場所づくりを行い、参加者が普段まわりに言えない悩みの相談や、積極的な行動を促している。

③ 社会や人との多面的な繋がり創出（教育内容欄で詳述）

本プログラムでは、福祉領域のソーシャルサポートの概念に注目し、参加者に対して以下のような 4 つの関係性を提供している。より多くの社会関係の中で支援を行うことをねらいとしている。

- ・道具的サポート（相談に乗り、手を差し伸べてくれる）→TA が該当
- ・評価的サポート（自身の行動に対し感謝や労いをしてくれる）→TA が該当
- ・情緒的サポート（励ましや応援によってやる気を起こす）→TA・参加者同士が該当
- ・情動的サポート（将来に対する指針や有益な情報をくれる）→社会人メンターが該当

また、社会学領域の社会関係資本（ソーシャルキャピタル）の概念に着目し、プログラムの設計・効果検証を行なっている。社会関係資本とは、個人に対しては、多様な他者や社会との繋がりが人生において価値を生み、社会に対しては、人々の協調行動が活性化することで社会の効率性を高めることができるという概念である。本プログラムでは、全国の参加者・各地方の学生 TA・各業界の社会人メンターとの、豊富なコミュニケーション（①）や多面的な関わり（②）を生むことを意識している。そのように、人や社会に対して多面的な関係性を結ぶことで、参加者の様々なニーズに対応する事をねらいとしている。

④ とともに学び、助け合い、挑戦する雰囲気醸成

トヨタには新入社員の研修をさまざまな部署の先輩社員と行い、ともに「教え-教えられる」という文化のもと、上司部下も互いに成長していく風土がある。本プログラムでは、その風土を参考にし、参加者だけではなく、TA も一緒にワークやプレゼンを行うなど、プログラム全体で「学び方を学ぶ」ことを意識している。そのため、一度参加した高校生も数年後には TA として参加し、教える立場として経験することもある。

【3、世の中の環境変化への対応】

コロナ禍という情勢の中で、経済状況や居住地域に関係なく誰もが参加できるように、スマホさえあれば参加可能な完全オンライン形式を採用し、参加者にはプログラムを無償している。

「教育効果」についての具体的な取組、工夫している点など

プログラムの事前と事後の 2 回アンケートを実施しており、プログラムの改善に活かしている。また、運営スタッフに対するヒアリングやアンケートも実施し、コンテンツや運営体制の改善に反映させている。さらには 2022 年度から、教育社会学や経済学分野の学術アドバイザーの監修のもと、社会的インパクト評価を実施予定である。2023 年度からは、本プログラムで得られたキャリア支援ノウハウの理論化を目指す。

【1、方法】

① 体制

2020～2021 年度はリクルートワークス研究所主任研究員の古屋星斗氏の監修を受け、参加者の意識・行動面の変化を測定した。また、2022 年度は、さらに、教育社会学分野の研究チーム（神田外語大学講師の知念渉氏、宝塚大学の数実浩祐氏、秋田大学の野村駿氏）を迎え、意識・行動面の変化のみならず、参加者の環境面の把握や変化も測定できる体制を整えている。また、2023 年度以降は、教育学分野の研究者を迎えて本プログラムで得たメソッドの体系化を、経済学分野の研究者を迎えて活動の社会的インパクトの測定を行う予定である。

② 調査方法

- ・事前・事後アンケート（2020 年度～）
- ・ヒアリング調査（2021 年度～）
- ・社会的インパクト調査（2022 年度～）

【2、各年の KPI と結果（経年推移）】

各年度、以下の KPI を設定・検証し PDCA サイクルを回している。

① 意識の変化（2020 年度～）

2020 年度の取り組みからはキャリア形成項目の変化を測定し、加えて 2021 年度の取り組みからは人生観や職業観といった価値観の変化を測定している。どちらもポジティブな変化が見られている。

② 行動の変化（2021 年度～）

キャリア探索行動や社会的行動の頻度といった行動面の変化は 2021 年度から測定し、前者にポジティブな変化が見られている。後者にあたっては、ポジティブな変化が見られなかったため「継続性」項目で示したように、次年度から卒業生コミュニティの立ち上げを行った。

③ 社会関係の変化

多様な若者のキャリア形成を支援するためには、「内的変化を促すためにどのようなプログラムが最適か？」とだけではなく、「どのような環境要因が必要か？」という問いを追求することが必要だと考えている。そのため、2022 年度からは、参加者と社会との繋がりの変化の測定する予定である。具体的には、「ネットワークの質と量がどれだけ変化したか」「社会に対する信頼感がどれだけ増えたか」「助け合いの価値観がどれだけ増えたか」という観点で KPI を設定する。

【3、今後の効果検証の計画】

① 社会的インパクトの検証

経済環境や居住地域、特定のニーズごとに分類した効果検証や、学校や福祉機関の負担をどれだけ軽減したか、進学・就職先でのパフォーマンスにどれだけ影響したか、などの測定を行う予定である。

② メソッド・理論の体系化と普及

本プログラムで得られた知見は、専門家とともにメソッドとして集約し、多様な若者の可能性を引き出し、社会と接続するための理論として普及する事を目指している。

「普及性」についての具体的な取組、工夫している点など

【1、参加者の拡大】

心理的安全性が高く、多様な参加者を包摂できるプログラム（学年も地域に多様性がある）に設計しているため、今後の拡大可能性は高い。今後は100名／回×年3回開催予定のため、最終的には300名／年で2030年までに2500名以上が参加予定である。

これまでも、2020年度の愛知県のみ29名の参加から、2021年度は全国23都道府県から92名の参加に拡大し、さらには、全日制高校、通信制高校、定時制高校に通う方や、高校を中退した方など、様々なバックグラウンドを持つ参加者にご参加いただいた。

【2、運営体制の安定化】

22年度からは、卒業生コミュニティの参加者で進学・就職した者がスタッフとして参加できるサイクルを構築し、継続可能性のある運営体制を確保している。

【3、今後の普及に向けた工夫】

参加者の拡大と多様化を図るため、インターネットに頼らない募集体制の構築を実施した。全国の高校や教育機関に出張授業や説明会を実施し、本プロジェクトの目的と各学校が目指す生徒の姿・学習課題が対応していることを理解して頂いたうえで、教員本人から生徒を案内いただける体制を作った。

また、各学校への活動報告会を実施することで学校や教育機関との信頼関係を構築し、継続的に生徒を紹介していただける体制づくりに励んでいる。

<審査委員からの評価コメント>

○学校では出来なかった今までにない新しい取り組みである。

○若者の現状認識に基づき「学歴や偏差値だけではない一人ひとりの可能性をカタチにしていく」という考え方でプログラムを構築しているところに共感する。「対話」が重要と言われながらも、その機会を学校で十分に確保することが難しい状況もある中、1on1中心のプログラムを大切に、サードプレイスづくりによる「対話」の下支えも考慮されていることも評価に値する。取組みの背景に企業文化があり、随所にその企業らしさが出ている。

優秀賞（中小企業の部）

企業・団体名	株式会社ミエタ	
プログラム名	ミエタの探究学習・キャリア学習プログラム“MIETAN”	
活動の内容 （概要）	当社は、探究学習・進路（キャリア）学習を専門として、中学校・高等学校のカリキュラム再構築や授業プログラム“MIETAN”の企画、運営を行っている。 本プログラムでは、「アフリカ×事業開発による国際協力」「ソーシャルメディア」「エンタメ×地方創生」といった実社会における先進的な社会テーマを取り上げ、その領域のフロンランナーとして活躍する講師に直接指導を受けながら社会課題の解決に取り組む。プログラム形式は、講師による講演や交流会、単発のワークショップに加えて、社会テーマの『先生』にあたる講師から継続的に指導を受けることで、生徒自身が実社会の中で「社会テーマの深層を理解するための現地調査学習」や「自分たちが考えたアイデアを講師や関係者（実社会）に対してプレゼン・発信」、「制作物の設置、販売やイベントの実施といった社会実装」などの行動を起こす構成としている。また、プログラム期間中、複数回にわたってこの探究学習における学びを振り返る形で、自身の社会テーマに関する興味関心や探究学習を通じて気づいた資質や特徴を定期的に内省し、「探究学習で得た気づきや経験を自分自身の人生ストーリーにおいてどう位置づけるか」といった一人ひとりの“キャリア”に落とし込む。 本プログラムは、学校内の授業の一環として、宿泊研修や特別講習といった行事やホームルーム、教科内の授業など、各校の実施可能な授業枠を用いて開催する。	
	〈社会体験ワークショップ〉 社会の広範かつ先進的な社会テーマを4テーマ用意し、各生徒が興味関心のあるテーマを選択し、1日間の講義を受講。各領域のフロンランナーとして活躍する講師を招き、彼らが実際に取り組む社会課題を取り上げ、生徒自身が課題解決に挑戦する。	
	〈社会実装型長期ゼミ〉 「アフリカ×事業開発による国際協力」や「AI×マーケティング」などの社会領域において実際に事業を行っている現場を視察。また、その現場で取り組む社会課題の解決策を企画立案し、「制作物の販売」や「クラウドファンディング」といった社会実装を行う。	
活動の内容	「継続性」についての具体的な取組、工夫している点など	

(詳細)	本プログラムを導入した各校は、導入段階から現在にわたって継続・発展的にプログラムを実施しているケースが多い。 ＜①導入・実施プロセス＞ 当社は画一的なプログラムを提供することに留まらず、初期導入時に「学校の教育方針・カリキュラムにおける目的や狙い」を設定することから始め、場合によっては、学校全体の教育方針、カリキュラムを再構築することからスタートする。この際、当社が進学校や次世代型教育の先取り校で 6 年間にわたり教育機会を創出してきた知見を活かし、先進校と比較した際の学校内におけるカリキュラム・生徒・教員の課題を抽出し、段階的に学校方針、カリキュラムや教員・生徒のレベルをあげるためのコンサルティングを行う。 この設定した目的や狙いを踏まえ、プログラムをカスタマイズする形で計画を進める。計画段階におけるプロジェクトマネジメントに関しては、創業以来 6 年間にわたるプログラム推進の知見を集約した「管理マスター」上で計画管理を行うことで、抜け漏れなく計画推進する形になっている。 次に、プログラム実施 2 か月前に学校とキックオフ会議を開催する。会議では、現場教員陣に対する研修会を兼ね、実施までの計画スケジュールや両者が計画・対応する事項を時系列で説明したうえで、密に連携を取りながら準備を取り進める。また、プログラム準備がおおよそ完了した段階に改めて実施学年の全教員を集めた教員研修会を開催し、一連のプログラムにおける関係者の役割分担や教員の動き、指導方法の説明を行う。(また、プログラム期間中の教員の動き・指導方法が詳細に説明されている教員マニュアルを別途共有し、不明点に関する質疑を受けつける。) ＜②計画推進体制＞ 社内のプログラム推進体制としては、学校との接点を担当する部門、プロジェクトを計画準備する部門、コンテンツを作成する部門、それぞれから 1 名ずつアサインし、各プログラム 3 名体制で入念に準備を進める。 ＜③④プログラムの評価、分析、翌年度への反映＞ プログラム実施後に、全プログラム共通で (Ⅰ) 教員向けアンケート (Ⅱ) 生徒向けアンケートを取得し、この内容を踏まえ、(Ⅲ) 学校側との振り返り会議 (Ⅳ) 社内での振り返り会議を全プログラムの共通事項として実施している。この中で今年度の目的・狙い等に関する達成度や翌年度実施する上での改善点を抽出し、翌年度のプログラムに反映するとともに、プログラム内容や計画・準備段階におけるプロジェクトマネジメントについても必要に応じて改定する。 ＜⑤複数年にわたる継続性＞ 前述の学校の教育方針・カリキュラム、即ち学校のあるべき理想像を確認(ならびに、場合によっては検証・再構築)したうえで、プログラムごとに完了時に振り返り会を設定することで状況を検証し、段階的にプログラムを構築することで、単発・単年度の実施に留まらず、継続・発展的に実施できる仕組みを構築している。 「企画性」についての具体的な取組、工夫している点など ＜①プログラム内容(地域や学習者の課題への対応)＞ 本プログラムは、実社会に存在する広範かつ先進的な社会テーマ群や社会課題群を取り上げ、その領域のフロンランナーと共に授業プログラムを企画・提供しており、それらの社会テーマ群の中から学校側の教育方針・カリキュラムをひも解いたうえで、その地域や学校が特色としているテーマ(例えば、STEM 関連や国際協力、地元の魅力を学ぶ、など)を取り上げ、学校側のニーズに合わせて目的、狙いを踏まえプログラム内容に落とし込んでいる。また、プログラムが構築されたことで学校のニーズが満たされた場合には、上述(継続性-⑤記載)の通り、学校の教育方針・カリキュラムをより高い次元で達成するためのニーズに対応する形で、プログラムを発展的に構築している。 ＜②③社会人基礎力などの養成や関係者との協働・コミュニケーション＞ 本プログラムでは、実社会のテーマを取り上げ、その領域のフロンランナーとして活躍している講師が実際に取組む課題を出題し、プロジェクト型学習としてチームで
-------------	--

課題解決に取り組む、という“(生の実社会を経験する、という意味で)実践型”プログラムとしている。

〈社会テーマの一例〉 エンタメ×地方創生

〈授業で取り組む課題の一例〉 静岡県で活躍するご当地アイドルによる地域の活性化プログラムの過程では、

- (1) テーマに関する調査学習
- (2) 課題解決のためのアイデア出しや企画立案
- (3) 企画内容の立証のための現地調査
- (4) 企画内容のプレゼンテーション
- (5) 場合によっては、企画内容の社会実装

(例: 商店街とアーティストが連携したプロモーションサイトの立ち上げ)

を経験することで、チーム内外の関係者との協働に取り組むとともに実社会で活躍するための資質を実践形式で養う。

〈④コロナ渦を踏まえたプログラム内容の改善〉

当社は、コロナ渦における「オンライン環境を活用した学習機会の創出」という学校のニーズにこたえ、オンライン環境で授業プログラムを完結することを可能とする『MIETAN.net』を昨年度開発し、完全休校期間における完全オンライン形式によるプログラム実施やオンラインと対面を併用した効率的な学習機会を提供している。

(参照) MIETAN.net: <https://www.mietan.net>

(学校教員のみ登録可能で、プログラム提供校に限り、プログラム管理ページが閲覧可能です。)

具体的には、講師による講演・講義(説明)は、動画視聴形式やオンライン上でリアルタイム講演する形式とするとともに、調査・ディスカッション・企画立案などを行う個人ワーク、グループワークは、サイト内にワークシートなどのデータを格納、生徒はウェブ上でシートを取得したうえで、IT環境で完結して取り組むことが可能となる。また、生徒のグループワークに関しても、zoomのブレイクアウトルームなどを活用し、生徒の自宅学習期間に完全オンラインで複数のプログラムを実施。

「教育効果」についての具体的な取組、工夫している点など

〈①②興味関心・意欲・学びの必要性の喚起〉

本プログラムは、探究学習とキャリア学習を一体としたプログラム設計としている。まずプログラム開始時に、自身の過去・現在(特徴・資質など)・未来(将来像)を棚卸しし、自身の過去・現在・未来の人生ストーリーを可視化したうえで、広範かつ先進的な社会テーマ、社会課題の中から自分が興味関心のあるテーマ(コース)を選択して受講する。プログラムを通じて、フロンランナー講師に指導を仰ぎながら実社会における先進的な社会課題に取り組むことで、臨場感を持って社会の“生の姿”を体験する。そのうえで、最後にプログラムを通じて得た社会テーマ、社会課題に対する興味関心や自分の特徴、資質に関する気づきを内省したうえで、自身の過去・現在・未来を再構築することで、「社会テーマと自身の人生ストーリーの紐づけ」を行い、自己の可能性・適正に関する気づきや「将来の生き方」への興味関心や意欲の喚起を最大化している。

〈③目的・目標の設定〉

前述の通り、本プログラムは初期導入時に「学校の教育方針・カリキュラムにおける目的や狙い」を設定することから始める。この際、当社が様々な進学校でプログラムを提供してきた実績を活かし、学校の教育方針やカリキュラム全体像、また生徒の授業における様子(資質や特徴、探究・進路学習の習熟度など)を確認したうえで、学校の課題や強化、改善すべきポイントを抽出、学校側と議論を重ねたうえで、プログラムにおける目的、狙いを定めている。

〈④目的・目標に対する内容・手法の精査〉

当社はこれまで6年間にわたり、小学生から高校生にいたる幅広い対象学年、また探究・進路学習の習熟度が高い学校から初めて取り組む学校まで幅広くプログラム提供してきた豊富な実績があり、学校ごとの受講生の探究学習、進路学習に対する習熟度を踏まえ、社会テーマやプログラム内容を受講生が最も熱量・集中力を高め、理解が進む形に詳細にカスタマイズ(レベル調整)できることに大きな強みを持つ。

例えば、“テクノロジー”を題材として取り上げた場合にも、『身の回りの課題を取り上げ、携帯アプリを企画、デザインする』といった取り組みやすい内容から、『AI、ロボティクス、ドローンといった先端テクノロジーを使った事業を構想する』といった発展的な内容まで幅広い講義を用意しており、同じ内容を実施する場合においても、導入として興味を喚起するような『お楽しみ（お遊び）要素』の有無や、十分に理解するためにどの程度かみ砕いて講義、ワークを設計するか、に関して、先方と協議しながらカスタマイズして授業プログラムを計画する。

＜⑤⑥⑦KPIの設定、効果測定＞

本プログラムでは、講義開始時に自身の過去・現在・未来を棚卸しすることで、当初段階における「キャリアに対する意識や行動の現状」を可視化することとしており、かつプログラム完了時に同様の内省を図ることで、意識・行動がどのように変容したか、可視化できる設計としている。

また、プログラム後に生徒、教員双方に対してアンケートを実施することで、意識改革・行動変容の定量化を図っている。具体的には、受講生に対して

- ・講義のテーマに興味を持つことができた
- ・ワークを通じて達成感を得ることができた
- ・講義を通じて、自分の将来をより具体的に想像することができた

といった内容を数値で評価するとともに、具体的に変容した点や、プログラムを経て今後どのような行動を起こすか（行動変容の具体的な内容の記載）を記載させることで、意識改革・行動変容を具体的な内容に落とし込んでいる。

また、教員に対しても同様に、意識改革・行動変容に関する定量評価や具体的に变化した点を記載いただくことで、受講生本人による主観的評価と第三者による客観的評価の両面を取得している。

当社としては、上述の定量評価が5段階評価で平均評点4を超えることをKPIの目安として設定している。

「普及性」についての具体的な取組、工夫している点など

＜①活動規模に関するKPI＞

当社は、参加生徒数と実施エリア（都道府県）を主要KPIとして掲げている。参加生徒数については、昨年度5000名⇒今年度7000名を目標として事業推進を行っている。展開地域については、現在、関東（東京・埼玉・千葉）・近畿（大阪・奈良）・中部地方（愛知・静岡）の私立並びに関東地方（東京・群馬）の公立、合計10都道府県に対するプログラム提供の実績があり、来年度から九州地方（福岡）・中国地方（広島）におけるプログラム開始に向け協議を行っている。

中期的には、中学、高校生の全人口の1%（約6万人）に対するプログラム提供、並びに取組校の正課（授業時間）の10%の授業枠（各学年の2コマ程度）のカリキュラム提供を目標としている。

＜②当該実施校以外への普及＞

各学校が初回導入する際、予算面に加えて、「授業枠」「全体カリキュラムにおける位置づけ（進路指導の一環としての文理選択など）」が確認、検討項目となるため、各校がこれまで導入した事例をまとめ、導入を検討する学校の枠組みを作成、提示している。

具体的には、「授業枠」に関しては、行事や特別学習期間、ロングホームルームや教科内の時間といった授業枠のうち、どの枠組みでどの程度のコマ数を捻出できるか、また、枠組みごとのプログラム内容（狙いやゴール）を一般化して取りまとめている。また、「全体カリキュラムにおける位置づけ」に関しては、カリキュラム全体における一般的な進路指導の流れや育成したい資質、生徒指導内容などを洗い出し、どのプログラムがどのような項目・内容に対する目的を達するか、といった内容を一般化して取りまとめている。

（例：中高一貫の私立校の高校1年生が、文理選択を行う時期に実施するプログラムとして、6種類の社会テーマの導入講義を幅広く受け、進路選択の幅を広げるとともに、興味関心の高いテーマを選択して本講義を受講することで将来像の可視化を促したうえで、講座後に進路選択を行う。）

<審査委員からの評価コメント>

○先進的な社会テーマ群を取り上げて、それをフロンランナーとして活躍している講師の助言を受けながら解決にあたることが大きな評価点である。カリキュラムの調整も学校と丁寧に行うことが見て取れ、プログラム後の評価も適切である。

○導入を検討する学校向けの枠組み提示も行っており、普及性を感じる。

優秀賞（中小企業の部）

企業・団体名	一般社団法人ウィルドア／認定 NPO 法人 ETIC./City Wanderer
プログラム名	ワンダリングチャレンジ for school
活動の内容 (概要)	「ワンダリングチャレンジ for school」は高校生が3人1組のチームを組み、あらかじめ提示された様々な「ミッション」をクリアしていくゲーミフィケーション型探究プログラムです。米スタンフォード大学教授が提示した理論をヒントに台湾で開発されたプログラムを、ウィルドア/ETIC.が初めて日本にローカライズをしたものになります。 ミッションは「冒険と挑戦」「自己発見」「繋がりへの再構築」「社会参画」という4つのテーマに関連づけて設計されており、様々な体験と内省を通じてキャリア発達を促すことを目指しています。 <ミッション例> ・「見ざる言わざる聞かざる」（社会参画） 視覚、発話、聴覚を封じた状態で日常生活を送ることで、障がいを持った方が直面する困難に気づく。 ・「人生の先輩に連絡しよう」（繋がりへの再構築） 自分が影響を受けた人であって、現在繋がりが薄れてしまった人に連絡し、再び話をしてみる。 以上のように、日常を舞台に、自宅や街の様々な場所でミッションに挑み、達成数を競います。 ポイントは、ミッションをクリアする毎に、振り返り（リフレクション）を文章にまとめ、所定フォームに投稿する必要がある点です。そして、その振り返りも評価基準となり、学びの深さを競い合います。思考を促す「リフレクション・クエスチョン」に回答することで、参加者は楽しみながら、自己と社会・他者に対する理解を深めることができます。

6
MISSION

見ざる・言わざる・聞かざる

目以外のなにかでものを見たことはある？
口以外のなにかでものを伝えたことはある？
耳以外のなにかでものを聞いたことはある？
3人で1時間以上を共に過ごす中で、一人は耳が聞こえない時間を、一人は目が見えない時間を、一人はものがしゃべれない時間を過ごしてみよう。
どんなことに3人で挑戦するかはチーム次第。
目にはアイマスクを、耳にはイヤホンを、口にはマスクをしてトライしよう。

リフレクション・クエスチョン

- やってみたいの感想は？ 印象的な出来事は何があった？
- 何か発見したことや、自分の考えが変わったことはあった？
- 体験を通じて、世の中のモノやコトで「こう変わったら良いな」と思うことはあった？

アウトプット

当日の様子や気づきを記録した1分程度のビデオ
 +
 500文字程度の振り返り

Adventure Challenge

冒険と挑戦

最少人数

★★★
難易度

生徒が取り組むミッションの一例。

個々のミッションはアクションの内容を示す「ミッション内容」、振り返りの観点を示す「リフレクション・クエスチョン」、結果の提出内容を定義する「アウトプット」の3要素で構成されている。

アウトプットは振り返りの文章のほか、「ビデオ・動画」「画像」等、ミッションに合わせて設定をされている。

生徒はミッション内容をもとに、自由な発想に基づいて挑戦をし、行動した結果をリフレクション・クエスチョンの内容に従ってスマホ・PCにて回答をする。

やってみたいという楽しさを想起させるために、それぞれイラストを設置している他、ミッション内容も生徒にとっての親しみやすさ・イメージしやすさを意識し文章を形成している。



上記ミッションに挑戦している高校生チームの活動の様子

■生徒のリフレクション・クエスチョンへの回答より

「点字の上にもものを置く人がいなくなってほしいと思いました。また自分も知らず知らずのうちに誰かが困るような行動をしていないか振り返ってみようと思いました。」

体験を通して社会課題の再発見に繋がると共に、自身の社会課題に対して関わる姿勢の問い直しにつながっている。

活動の内容
(詳細)

「継続性」についての具体的な取組、工夫している点など

プログラムの質の向上を図るため、下記のとおり、組織的な改善サイクルを設けている。

①プログラム内容の改善サイクル

原則として、3 か月に1 度の頻度で会議体を設定し、プログラム改善に向けた自己点検及び評価を実施している。構成員は、当事業を所管する理事及び従業員であり、必要に応じて社外のスタッフ等も参加することがある。

改善に向けた手法としては、参加者アンケート（後述）についての分析が中心となる。主な評価観点は次のとおり。

- ・ミッションの挑戦数とアウトプット内容（平均ミッション数、選ばれたミッションの傾向にて、取り組みやすさや学びの深さを確認・評価）
- ・個々の参加者にとっての満足度（プログラム参加前後のアンケート結果を比較）
- ・学校全体にとっての満足度（学校間のアンケート結果を比較し、質保証に注力）
- ・その他課題点等の抽出（自由記述欄の確認）

また、実施現場でのトラブル事例や、参加スタッフからのフィードバック等についても共有し、改善に向けて対応策を議論している。

②プログラム提供校に向けた改善サイクル

本プログラムを提供した学校に対しては、参加者アンケートの分析結果を元に、振り返りの場を設定している。こうしたフィードバックにより、プログラムが「やりっ放し」にならないように配慮している。また、教員の視点からのフィードバックや要望は、当該学校向けのプログラムに随時反映されており、中でも有用な知見は、本プログラム全体の改善にも生かされる。

フィードバックの中で、提供校に対して更に効果的なプログラムの活用法を提案することもあり、実際 2022 年度のプログラム提供校 10 校の内 3 校は、同一年度内に 2 回目のプログラムを実施することとなった（予定）。また、年度をまたいでの継続率も、60～70%に達している。

以上の改善サイクルによって、参加生徒や学校現場のニーズを反映しながら、プログラムの継続的なブラッシュアップが保証される実施体制となっている。

具体的な改善施策の一例を挙げておく。本プログラムを 2 年間実施する中で、プログラムをその学校現場の狙いやカリキュラム、文化に適した形で導入するためのコーディネート機能が極めて重要であることが判明した。これを受けて、2022 年度から「コーディネーター研修」を立ち上げた。これまで培ったノウハウを共有することで、コーディネーターの安定的な確保を目指していく。

「企画性」についての具体的な取組、工夫している点など

経済構造の変化等に伴い、教育課程で育成すべき能力を定義することが困難になっている。定められた答えがない流動的な時代を生きる次世代にとって、必要な能力は、自己の関心に基づき、柔軟に知識・技能を吸収する学習者としての能力である。こうした能力を育むために「総合的な探究」のカリキュラムは極めて有効である。

しかしながら、新設の科目であり、学校現場にノウハウが蓄積されていないこと、また学校現場に大きな負担がかかっている現状から、学習者にとって価値ある探究活動を提供するためには、外部団体による学校サポートが欠かせない。

「ワンダリングチャレンジ for school」は、教員にとっても生徒にとってもハードルが高い「総合的な探究」を、両者にとって低負担で導入するためのゲーミフィケーション型プログラムとして開発をしている。またコロナ禍においても、オンラインツールを活用しながら、プログラムを不断に改善し続けている。実際に、コロナ感染者が出たことで学級閉鎖となったクラスがあっても、オンラインにて説明し、生徒同士がチームで議論及びミッションへの挑戦を行うことで、予定通りプログラムを実施することが出来た。

■コーディネート校からいただいた教員の声

探究的な学びも地域連携も、それらを教員が学ぶ機会もなくやってきたようなので、今回はかなり厳しい中でのお願いになりました。おかげで、学校で探究学習を行う際の難所である、「生徒一人一人が自分ごととして課題を発見する」という局面をうまく越えることができました。ここからどう根が広がり、芽が伸びていくのか、楽しみたいと思います。

私にとっても、自分の為になると同時に誰かの為になる！ここが探究の要だと改めて気づく機会となりました。

いきなり SDGs から自分の課題を見つけよう、と入るのではなく、ワンダリングチャレンジを介することで、インプット→対話→自分(たち)が探究するというように、生徒の意識がスムーズに行為する主体のポジションに移行できたように見えました。

本プログラムの理論的背景となるのは、米スタンフォード大教授ウィリアム・デーモンが提唱した「パーパス（目的意識）」の獲得に関する理論であり、青少年育成の文脈で議論されたものである。台湾で City Wanderer としてプログラム化される際に、この理論を参照しつつ、次のとおり4領域に概念整理された。即ち、①冒険と挑戦、②自己発見、③繋がりへの再構築、④社会参画である。これは、「自己↔外部（他者・社会）」と「アクション↔内省」を縦横の軸にとって、個人が成長するために有用な能力を4つに分類したものと考えられる。

社会人基礎力において定義される3領域との対応関係を示すとすれば、概ね下記のとおりとなる。

前に踏み出す力：

「冒険と挑戦」領域のミッションは、自身のコンフォートゾーンから一歩踏み出し、外部（他者・社会）と接点を作ることコンセプトとしている。「繋がりへの再構築」や「社会参画」にも同様の志向性がある。

考え抜く力：

「自己発見」「社会参画」といった領域のミッションは、参加者に深い内省と、新しい発見をもたらす。自分が持つ弱さや、身近な社会問題について理解を深めることで、「自分ごと」としての課題の芽を見つける。

チームで働く力：

本プログラムには3人1チームで取り組む。過剰に困難ではないが、容易に達成できるわけでもないミッションに取り組む中で、チームメイトとの協力関係について体験的に学んでいく。また多くのミッションをクリアをするためには3人で対話し、アウトプットをしなければいけなくなるような工夫も加えられている。

なお、特筆すべき事項として、「ワンダリングチャレンジ for school」においては、参加生徒（学習者）の自由度を高く設計している点が挙げられる。各ミッションへの取り組み方や振り返り（リフレクション）に対する制約はほとんどなく、学習者はルーブリックを参照しながら、各チームで自由に学びを構成していく。その意味で「考え抜く

	力」の育成に対して、特に相性が良いと考えられる。
	「教育効果」についての具体的な取組、工夫している点など
	＜教育効果・アウトカム＞ 社会的・職業的自立に向けた力を育成するためには、自己を取り巻く社会・他者の課題を把握しつつ、自己の適性等について深い内省を行うことが必要である。「ワンダリングチャレンジ for school」においては、社会・他者の理解を促すミッション領域と、自己の内省を促すミッション領域が設計されており、学習者は両面から、自立に必要な能力を育成することができる。 したがって、アウトカムとして期待されるのも、学習者が社会・他者への理解を深めることと、自己理解を深めることである。本プログラムにおいては、学習者に対して、「ワンダリングチャレンジ for school」参加の前後において、それらの要素に対する自己評価を把握するための詳細なアンケートを実施している。プログラム参加前後のアンケート結果を比較することによって、学習者が社会・他者に対する理解や自己理解をどの程度深めることができたか、定量的に分析することができる。 ＜評価指標の客観性の担保＞ 前述のとおり、取り組むべきミッションは 4 つの領域に分類されており、4 つの挑戦領域ごとに、育成したい能力がループリックで詳細に定義されている。これにより、個別的な体験・内省といった定量的な評価に馴染みにくい事項に対して、客観性を持った評価を行うことができる。 プログラム提供の際は事前・事後アンケートを実施し、前述の 4 つの挑戦領域毎の生徒の変容を測定している。同一人物に対して、プログラム参加前後で同一の質問を行うことによって、個別性の高い事項（体験・内省）に対する評価を、ある程度定量化することができる。 ＜KPI 設定と実績＞ 前述のとおり、定量的指標である KPI としては、参加者アンケートのプログラム前後での比較結果を用いている。4 領域それぞれの変化の指標として 4 つの設問を設定し、4 段階評価（2021 年度のアンケート回答数は約 1,200 件となっているが、全ての領域で結果の向上が見られる結果となっている）。 ※特に「冒険と挑戦」「社会参加」の領域では向上が顕著に見られる （アンケート項目の一例） - ー 冒険と挑戦：2-1.私は、あまりなじみのないことがらも取り組んでいく勇氣を持っている。：8.87%の向上 - ー 社会参加：4-5.私は自分の興味のある社会課題をすでに見つけており、それに対してアクションを起こしたいと思っている。：7.40%の向上 前述のとおり、学習者の意欲・態度や能力について、多面的かつ詳細に把握するアンケートを、参加前後で分析する仕組みとなっており、定量的な評価を行う仕組みが担保されている。 アンケート結果は各学校に報告し、探究やキャリア教育等、学校の平時のカリキュラムに還元するためのコーディネートを行っている。
	「普及性」についての具体的な取組、工夫している点など
	＜提供層を拡張するためのローカライズ＞ そもそも台湾で開発された「Wandering Challenge」は、学校を対象としたものではなく、一般の参加者（主に大学生）を募る地域イベント型のプログラムであった。しかしながら、ウィルドアがこのプログラムを日本に導入する際に、学校における「総合的な探究」の導入や地域資源活用の流れといった背景に合わせる形で、「ワンダリングチャレンジ for school」として学校（高校）向けに再設計した経緯がある。 学校外で実施される任意参加プログラムであれば、もともと主体性が高い層ばかり参加する懸念がある。しかしながら、学校内で悉皆の行事として実施されることにより、主体性の高低に関わらず、より多くの生徒が本プログラムに触れる機会が得られる。

	<学校向けコンテンツとしての工夫> 学校が導入しやすくなるために、下記のような工夫を行なっている。 ・担当コーディネーター制： 各学校とのコミュニケーションを担う担当コーディネーターを設置する。 ・ミッション選択制： 100 種類以上のミッションから、学校の希望も踏まえて、課題ミッションを選択可能。このことにより、総合的な探究の時間、遠足、オリエンテーション等、様々な場面に合わせながら、キャリア発達を促すような経験を届けることができる。 <KPI 設定と達成状況> 上記のとおり、本事業で最も重視する指標は参加者数（すなわち参加学校数）の拡大であり、同時にコーディネーターの増員も不可欠である。 参加者数について、2022 年度は 10 校のべ 3,000 名への提供を KPI として設定しており、10 校のべ 3,500 名へのプログラム提供を達成した。（2022 年 10 月現在） なお、2023 年度以降の展望として、関東圏以外への拡張も計画している。2022 年度は 2 地域（長野県茅野市・山口県萩市）で自治体と連携したプロトタイプを実施した。 コーディネーターの増員については、2023 年度に向けて新規 3 名の獲得・育成を KPI として設定している。達成に向けて、既に「コーディネーター研修」等の取組みを開始している。
<審査委員からの評価コメント> ○生徒がチーム単位で楽しみながら、探求型学習ができるよう工夫されている。 ○ミッションをクリアする「ワンダリングチャレンジ」の活動内容は、クリアすべき目標が明確で、生徒にとっても取り組みやすいと考えられる。ゲーミフィケーションの理論的な背景に基づいたプログラムの良さを感じる。ミッションが与えられ、それをクリアするという活動の先に、生徒自身の主体的な課題発見をどのように促し、活動を発展させていくのか、理論に基づいた効果測定の検証結果と共に興味深い。	

優秀賞（コーディネーターの部）

企業・団体名	NO MARK 株式会社／一般社団法人ジョブリッジ研究所
プログラム名	うるま市就労支援事業（グッジョブ連携推進事業）
活動の内容 （概要）	●全体の概要 沖縄県うるま市内の小・中・高校を対象に、それぞれの発達段階に沿ったカリキュラムを構築。各校の児童生徒の実態や、学校側の要望をヒアリングしながら、講話やパネルディスカッション、ワークショップ、フィールドワーク等のプログラムを提供することで、子どもたちが「働くこと」の意義や楽しさ、責任感など、自己と社会の繋がりについて気づきを得られるような事業を展開しました。また、コロナ禍においては、学校側の要望である「子どもたちの主体性を重視したい」という意向を反映させ、うるま市・協力事業所・協力者の参画や、当方のこれまでの経験やノウハウを生かし、「動画だからこそ伝わる魅力」と「対面での授業を通して深まる理解」のバランスを図りながらカリキュラムを最適化しました。 ●小学生向けプログラム ・ワーカーズトーク ・チャレンジ JOB（5・6年生対象／公募型） ●中学生向けプログラム ・職場体験へ向けた事前学習 ●高校生向けプログラム ・わったー未来！！ ●小学生～高校生向けプログラム ・参加体験型キャリア教育（希望校）

<ワーカーズトーク>



<チャレンジ JOB>

<職場体験へ向けた事前学習>

<わったー未来！！>



<参加体験型キャリア教育：SDGs ワークショップ>



活動の内容 (詳細)	「有効性」についての具体的な取組、工夫している点など
	●アンケート集計・分析・AIテキストマイニングで可視化 各事業参加者を対象にアンケート調査を行います。小中高それぞれの発達段階に応じた質問を設置し、その内容を踏まえ事業の比較検証を行い、成果物として事業報告書を提出します。また、アンケート集計に加えて、AIテキストマイニングを用いてアンケートの声を可視化します。スコアの高い単語を大きさで示すことで、全体の総意を表すほか、単語の頻度や感情分析などを用いることで児童・生徒がカリキュラムに対してどう思っているか詳細に分析をします。
	「支援実績」についての具体的な取組、工夫している点など
	●小学生向けプログラム「ワーカーズトーク」 沖縄県内・うるま市内で働く大人の方に、仕事の内容ややりがい、きっかけ、お給料の使い道等を話してもらう場を提供。働く大人のお話を聞くことで働くことの意義について考え、児童自身の将来と社会の結びつきを知る機会を設けました。
	●小学生向けプログラム「チャレンジJOB」(5・6年生対象/公募型) 「仕事の楽しさ・責任感」を伝えることを目的に、人気の職業上位にランクインするYouTuber体験と、新聞記者体験を実施。プロが扱う機材に実際に触れることで、仕事の緊張感・臨場感を体験できるプログラムを実施しました。
	●中学生向けプログラム「職場体験へ向けた事前学習」 職場体験に向けた意識づくりとして、マナー学習・社会人講話を実施。挨拶や名刺交換などの基本的なマナーをはじめ、ライフプランワークを取り入れながら実践的な学習を実施し、将来に活かせるような気づきと、様々な生き方・働き方があることを知る機会を提供しました。
	●高校生向けプログラム「わったー未来！！」 生徒の将来像構築を目的に、各学校の要望に応じて、卒業生や社会人を招いたパネルディスカッション、講話等を実施。様々な職種の方々にご協力いただき、対象校の卒業生をはじめ、現役で働く社会人との繋がりを持つことで具体的な事例をもとに、将来の目標設定や進め方を考えるきっかけとなるプログラムを提供しました。
	●小学生～高校生向けプログラム「参加体験型キャリア教育」(希望校) SDGsと地域課題を関連付けたオリジナルの教材を制作し、希望校対象の課題解決型ワークショップを実施しました。学校の要望や子ども達の実態を踏まえながら多岐に渡りキャリア教育プログラムを構築。
	●その他、広報活動の実施等 活動を広く発信・周知するためにSNSの活用、市内の全世帯へ広報誌を発刊。(年4回発刊)「広報誌を見た」と先生方からの問い合わせをいただくことも多く、支援学校や定時制高校での実施に繋がった例も多くありました。
	「産学の関係構築への貢献」についての具体的な取組、工夫している点など
	商工会(企業)・学校(校長)・行政(経済部)の構成で、連携協議会を発足し、定期的に会議を開催し、産学で互いに連携できること、要望など意見交換をした。

＜審査委員からの評価コメント＞

- 地域の課題である失業率の高さに対して、産学公で取り組んで解決を実現させていくという、キャリア教育という範囲を超えた意義ある取り組みであり、優れた地域活動といえる。地域の小・中・高校という対象に合わせたプログラムで幅広くカバーできているところも効果的である。
- 長年継続してきた実績、そして地域が一体となって小中高それぞれの教育ステージに応じて取り組んでいるということの評価。

優秀賞（コーディネーターの部）

企業・団体名	一般社団法人夢らくざプロジェクト		
プログラム名	おしごとなりきり出前道場		
活動の内容 （概要）	小学校高学年から中学生を対象として、学校の授業時間（主に、総合的な学習の時間）において職業体験プログラム「おしごとなりきり出前道場」を実施しています。特に中学2年生に関しては、コロナ禍における従来の職場体験を代替するプログラムとして実施することが多くなっています。 プログラムの目的は、以下の3つです。 ①世の中にある職業を知ること、将来に対する自分の可能性を広げてほしい ②世の中にあるさまざまな職業を分け隔てなく尊重する心を育てほしい ③将来、仕事を選択する際の納得感や選んだ仕事への誇りや責任をもってほしい 体験内容は、ファッション、ものづくり、デザインとアート、ビューティーと癒し、建築とインテリア、食、マスコミ、エンターテインメント、ビジネス、旅行と運輸、公務員と法律、医療と福祉、教育とサービス、スポーツ、日本の伝統（和しごと）というさまざまな業種の40～50種類の職業の中から、先生や児童・生徒の希望に応じて1校あたり10種類前後（1種類15名前後）の職業を用意し、各々1～2種類の職業を体験しています。講師として協力いただいているのは、実際にその仕事を本業とされている企業・団体・個人の方々です。体験方法は、ものづくり、ロールプレイ、グループワークなど、職業によっていろいろですが、仕事は「誰のためにするものなのか」といった意義・目的などのマインド面も含めて本格的な職業体験を提供しています。		
		職業体験に協力いただいている講師のみなさん （川崎市立御幸中学校にて）	
		中学校での職業体験の写真です。 （左上）スキンケア化粧品開発者 （右上）壁紙職人 （左下）航海士 （右下）薬剤師	
活動の内容 （詳細）	「有効性」についての具体的な取組、工夫している点など 【設定したKPI、データの収集法】 2021年度までは、定量的な効果測定は教員へのWebアンケート調査のみで、児童・		

生徒からは定性的な感想のフィードバックをいただいていた。2022 年度からはそれを改善し、事前・事後学習で利用できるワークシートを学校に提供（使用は任意）することで、児童・生徒に対しての定量的な効果測定も行なっています。

<2020 年度・2021 年度>

- ・教員 満足度 75%以上
ネットプロモータースコア 70%以上

<2022 年度>

- ・児童・生徒 事後の満足度 75%以上
事前事後の働くことへの期待値の変化（11 段階で回答）
2 ポイント以上の上昇
- ・教員 満足度 75%以上
ネットプロモータースコア 70%以上

※満足度は、4 段階を「とても満足した」が肯定、「まあ満足した」が中立、「あまり満足しなかった、まったく満足しなかった」を否定とし、肯定の割合から否定の割合を引くことで算出しています。

※ネットプロモータースコアは、11 段階を「10～9」が肯定、「8～7」が中立、「6～0」を否定とし、肯定の割合から否定の割合を引くことで算出しています。

【経年での推移など】

<教員>

教員の Web アンケート調査には、2020 年度 7 校 12 名、2021 年度 30 校 74 名、2022 年度（12 月末まで）28 校 83 名の回答をいただきました。

満足度

KPI=75%以上 2020 年度 50.0%、2021 年度 74.3%、2022 年度 71.1%（とても満足した 71.1%、満足した 28.9%）

ネットプロモータースコア

KPI=70%以上 2020 年度 63.6%、2021 年度 68.9%、2022 年度 61.4%

<児童・生徒>

児童・生徒の事後学習には、2022 年度（12 月末まで）に 25 校 3,438 名の回答をいただきました。

満足度

KPI=75%以上 2022 年度 75.8%

（とても満足した 77.1%、まあ満足した 21.5%、あまり満足しなかった 1.1%、まったく満足しなかった 0.1%）

働くことへの期待値の変化

KPI=2 ポイント以上の上昇 2022 年度 1.7 ポイントの上昇

【定性的な効果測定】

教員への Web アンケート調査では、定量的な調査に加え、「（生徒の変化を含めた）感想」「改善点」「追加希望の職業」を記入いただき、有効性の確認、継続的な改善へとつなげています。以下、教員からのコメントの抜粋になります。

体験の評価

- ・職業が身近なもの、将来の夢として生徒たちの中に残った。
- ・生徒たちにとっては新鮮で、進路についての視野を広げることができた。
- ・「本物」を感じられながら、取り組みやすいように工夫されていた。
- ・今までにない夢のある楽しい時間だった。

児童・生徒の意識変容

- ・講師の方の生き様や職業観に感銘を受けた生徒も多くいた。
- ・生徒同士が自分の体験したことについて語り合う場面が多く見られた。
- ・体験を学習につなげようとする前向きな姿勢がたくさん見られた。

教員の意識変容

	・教員にとっても今回の体験は、職業教育を考え直すきっかけとなりそう。 ・私自身も授業も含め、日常生活から教育活動に励まねばと思った。 児童・生徒の事前学習では、職業選択を幅広く捉え、体験への参加に目的意識をもたせること、事後学習では、参加前後の意識の変化を確認しつつ、学校の学びを含めた行動変容、将来への目標設定を促す内容としています。 「支援実績」についての具体的な取組、工夫している点など 【学校へのアプローチ】 ・2020年度、2021年度の2回、東京都内と横浜市・川崎市の中学校に対して、DMを郵送して支援サービスの告知をしました。 ・東京都教育庁が主催する「地域学校協働活動推進フォーラム、コミュニティ・スクール推進フォーラム」にて、教育庁に取材編集いただいた動画によりプログラムを紹介いただきました。 ・その他、校長会や学校間の情報交換の機会で紹介いただくことで支援サービスの提供が広がっています。 「産学の関係構築への貢献」についての具体的な取組、工夫している点など 【プログラム実施にあたっての取組・工夫】 ・協力いただいている企業・団体・個人は、職業体験を実施した経験がない方が多いため、「講師用マニュアル」を用意しつつ、「活動方針」「体験内容の考え方」「事前準備」「体験の流れ」「注意事項」を、必ず口頭（オンラインが主）で伝える機会を作っています。 ・体験で使用するスライド・配布資料などは事前に確認し、内容・表現などが適切かどうかのチェックをしています。また、学校のセキュリティに問題がない場合は事前にクラウド上で共有し、児童・生徒に配布されているタブレットでも閲覧できるようにしています。 ・設備・備品などは、職業ごとに取りまとめて学校側に要望しています。また、基本的な文房具類は当法人で保有しているものを使用しています。 →これらの取組により、関係者の負担が極力少なく参加できるようにしています。 ・終了後は、体験で気になった点をフィードバックする機会を作ることで、次回以降の改善へとつなげています。
--	--

<審査委員からの評価コメント>

- 体験内容が多様であること、費用が安価であること、しっかりとした効果測定がされていることが評価できる。職場体験はキャリア形成に有効であるが、都市部でない地域ではなかなか実施が困難である。こうしたコーディネートをしていただけることは学校にとって助かる。
- 効果測定の結果から、プログラムに対する満足度が上がっていることが分かる。プログラムの考え方や実際に出会わせる人材、マインド面も含めた体験の内容が、学校のニーズと合致していると推察できる。特に「なりきり道場」というコンセプトで、ワークショップやロールプレイなどの体験を重視していることが、満足度を高めているのではないかと。事前事後の学習を大切にしているところも評価できる。

奨励賞（大企業の部）

企業・団体名	株式会社ファンケル
プログラム名	ファンケル 神奈川 SDGs 講座
活動の内容 (概要)	ファンケルは、創業理念「正義感をもって世の中の『不』を解消しよう」、経営理念「もっと何かできるはず」という想いで、30 年以上前から、地域の方々へセミナー活動を実施。2021 年からは「地域の子どもたちへ、地元の企業としてもっと貢献できないだろうか。世界的な課題である SDGs の領域で、一企業としてもっとできることはないだろうか。」という想いから、神奈川県内の子どもたちへ「ファンケル 神奈川 SDGs 講座」を開始。（※現在は福岡県でも「ファンケル 福岡 SDGs 講座」展開中） 講座では、ファンケルの想いに賛同した企業や団体と共に、それぞれが取り組む SDGs 活動を紹介。ファンケルにおいては、自社のサステナビリティ重点課題（環境・健やかな暮らし・地域社会と従業員）をテーマに、SDGs の大切さを伝えている。現在は、単発講座・長期講座・夏休み小学生講座の3つの講座を実施。 ■単発講座…ファンケルをはじめとする SDGs に積極的に取り組む県内企業・団体が県内の高校を訪問し、その取り組みや考え方を紹介。2022 年度からは、福岡県の高校でも開催するとともに、神奈川県内の対象を拡大し小学校・中学校でも講座を実施。 ■長期講座…1 つの高校と半年以上の長期にわたり実施する講座。ファンケルと高校生が協働し、SDGs の視点から商品開発等に取り組む。 ■夏休み講座…夏休み期間中に、課外授業として小学生を対象とした講座を開催。
	単発講座 ファンケルをはじめとする SDGs に積極的に取り組む県内企業・団体が神奈川県内の高校を訪問し、その取り組みや考え方を紹介。2022 年度からは、神奈川県だけでなく福岡県内でも講座を実施。
	長期講座 2021 年 7 月 14 日（水）から、9 回にわたり横浜市立東高等学校サステナブル研究部へ環境に関する長期講座を実施。「環境にやさしい素材である 100%植物由来のプラスチック容器を採用した化粧品のパッケージデザインを共同で開発」をテーマに、ファンケルの従業員が講師を務めた。パッケージデザイン開発を通じて環境問題を学ぶだけでなく、商品を通じて自ら生活者へ環境に対する意識を高めてもらうための情報発信まで考え実行し、メディアを集めたPR発表会を行うなど、一緒に SDGs の推進を行った。
活動の内容	「継続性」についての具体的な取組、工夫している点など

(詳細)	① プログラム実施前に計画（実施体制、スケジュール）は練られているか。 神奈川県内：高校向け単発講座は毎月1回程度（計12回）、 高校向け長期講座は毎月1回程度（計9回）、 夏休み講座は夏休み期間の7～8月に1回 その他今期からの取り組みである小中学校向け単発講座は学校のスケジュールに合わせて開催できるだけ開催予定。 福岡県：単発講座を年4回（クォーターごとに1回実施をめど） 講座開催に向けて、学校と最低3回の打合せを実施。開催決定後は、運営に加えて講師も学校に伺い、学校の設備環境だけでなく、先生方と、プログラム内容、特に伝えてほしいことなどの学校の意向を確認して講座に内容を反映している。 ② プログラムの継続に必要な実施体制が整えられているか。 複数社で実行委員会を設立することで、各々の会社・団体が得意分野で活動できる体制を構築し、地元テレビ局を通じた情報発信も行っている。また、行政や教育委員会にも協力を仰ぐことで、学校との連携がとりやすい環境を構築し、継続的にプログラムを実施できる工夫をしている。さらに、自社においても1つの部署が単独で実施するのではなく、学校の要望のテーマに沿った部署の従業員が講師となり、協力し合い講座を実行している。 ③ 前年度以前に実施したプログラムの結果を踏まえてプログラム全体（コンテンツ、実施体制、スケジュール等）を改善しているか。 2021年度スタートした講座では、講義が中心だったが、生徒の当事者意識をより引き出すため、2022年度からは講義＋ディスカッション＋発表形式に変更。初年度と、今年度受講してくれた先生からは、今年度のほうが生徒の満足度・理解度が高まっていると感想をいただいた。 ④ プログラム全体について、プログラム開始前及び終了後に学習者、学校に対する調査等を行い、これを通じた評価・分析を踏まえ改善を行っているか。 事前の打合せを先生方と行い、課題・要望をヒヤリングし、講義内容に盛り込んでいる。また、講義後は必ずWEBアンケートを実施。生徒さんからの意見で、良かった点・課題点を社内で話し合い、次回の講義に生かしている。学校のご要望に応じてアンケート内容は学校にも共有しており、2021年に実施した高校から、複数の再講演依頼をいただく取り組みになっている。 ⑤ （実施初年度であったとしても）プログラムの今後の実施が関係者の合意をもって具体的に計画されているか。 「探求」「家庭科」などのSDGsの授業の一環として組み込んでくれているところが多く、学校の計画に自然な形で組み込んでくれている。 「企画性」についての具体的な取組、工夫している点など ① 地域の課題や学習者の学習課題を踏まえたプログラム内容にしているか。 学校のSDGs授業の一環として組み込んでくれているところが多く、また、事前の打ち合わせでその学校の要望に合わせた内容にカスタマイズしている。 ② 社会人基礎力（前に踏み出す力・考え抜く力・チームで働く力）等、社会的・職業的自立に向けた力の育成に資するプログラム内容にしているか。 講義では、ディスカッション＋発表の時間を設け、自分の考えを伝えてもらうようにしている。こどもたちは未来の自分が暮らす地球について、われわれよりもさらに真剣に考えてくれていることが多く、未来のために自身が今何をすべきか、考え、自分の言葉で周囲に向けて自分の想いを発表する力がつくようにしている。 ③ チームや多様な人々と協力・コミュニケーションする内容が盛り込まれているか。学んだ内容をワークシートやレポート・プレゼンテーションにより発表する工夫がなされているか。 ディスカッションで、社会課題に対して周囲の生徒同士でいろいろな意見を出し合い、意見をまとめ、周囲に発表することで、周囲とのコミュニケーション、プレゼンテーション能力が身につくようにしている。
-------------	---

	④ コロナ禍における新たな生活様式を踏まえる等、世の中の環境に応じたプログラム内容へと継続的に改善しているか。 コロナ感染が拡大している際は、オンラインでの授業も実施した。比較的落ち着いてきた現在も、体育館と各教室のハイブリッド型や、完全オンラインなど、コロナの状況や学校の状況に合わせて講座を実施できるようにしている。 「教育効果」についての具体的な取組、工夫している点など ① 自己の可能性・適性への気づき、「将来の生き方」への興味関心・意欲を喚起する内容となっているか。 講座では、ファンケルの取り組む SDGs 重点テーマについての具体的な取り組み事例と、SDGs テーマ（環境や若者の栄養課題など）今の自分、将来の自分が何をすべきかともに考え、意見交換するような内容になっている。 ② 社会の実情を知り、学びの必要性を感じる内容となっているか。 講師となる企業が取り組む SDGs 活動の実例を紹介するとともに、現在の環境課題、社会課題を知り、未来をよくするために今何をすべきか考え、行動を促している。本講座では、遠くの存在と思われがちな SDGs が、自身にとって身近であること、そして、自分でもできることがあることを伝えている。 ③ プログラムによって育成したい能力など目的・目標が定まっているか。 ・自分で考え、行動する力 ・コミュニケーション力（ディスカッション） ・周囲に自分の考えを伝える力（発表） ・環境課題、社会課題などに興味関心を持つ力 ④ 目的・目標に対して、プログラム内容・手法は適切か。（成長段階に応じた内容・手法になっているか、学習者の集中力を引き付ける内容となっているか等も勘案） ・小学生にはクイズ形式で現在の環境課題、社会課題を知ってもらい、これからどんなことをしたらよいか考え、ポスター作製などで自分の想いを伝えてもらっている。 ・中学生、高校生には、課題を伝えた後、周囲とディスカッションし、意見を発表する形式にしている。 ⑤ 学習者のキャリアに対する意識改革、行動変容について定量的なKPIを設定し、最低でもプログラム開始前及び終了後に計測する等、教育効果について効果測定を行っているか。 受講後アンケートを毎回WEBで実施し、プログラム内容の理解度、満足度など効果測定を実施している。 ⑥ その定量的なKPIには、「プログラムを通じて受講者の意欲・態度や能力がどのように変容したかというアウトカム評価」が含まれているか。 受講後アンケートは、理解度や満足度について5段階評価（とてもあてはまる～まったく当てはまらない）を毎回WEBで実施し、講義後に自分の環境課題、社会課題への意識が変化したかも測定している。 ⑦ プログラム受講の感想や満足度に留まることなく、学習者の社会的・職業的自立に向けた力の育成状況について、定量的なデータを収集しプログラムの実効性を検証しているか。 講義後も、環境課題や社会課題に目を向け、課題解決のために自分は何ができるか考えてほしいという想いを込めて、アンケート項目の中に、「今日学んだことについてさらに学びを深めたいか」という質問を設定。また、フリーアンサーで質問をさらにしてくれた生徒さんへは、学校を通じて丁寧に回答するようにしており、学びの意欲を促進できるようにサポートしている。 「普及性」についての具体的な取組、工夫している点など
--	--

	① 活動規模（学習者数、学校数、地域数等）について、企業・団体の活動状況に応じた定量的なKPIを設定しているか。 1つ1つの学校ときちんと向き合いながら講座を作り上げていくため、極端な実施件数は目標に掲げていない。それぞれの学校の要望、生徒さんの特性にあわせていくため、学校の先生方とのすり合わせの時間を大切にしており、講座資料をその都度カスタマイズするなどの時間もかかるため、時間はかかるかもしれないが少しずつ展開規模を増やしていく。 ② 学校側と学習目標・内容のすりあわせを行い、当該実施校以外の学校でも実施できるような工夫がなされているか。 特定の学校、学年だけに向けたプログラムではなく、それぞれの学校、学年、生徒さんたちの特性に合わせて講義内容を毎回カスタマイズして実施している。そのため、事前に学校に伺い、先生と、生徒さんの特性や、学校の授業内容、特に伝えてほしいことなど摺合せを丁寧に実施し、生徒さんが、「受けてよかった」「自身の学びになった」と思えるような講座にしようと毎回工夫している。
--	--

<審査委員からの評価コメント>

- 自社の商品・サービスとSDGsとの関わりを考えるというオーソドックスな取組であるが、コンセプトは分かりやすい。教育委員会やマスコミと連携・協力し、地域密着という点や、教育段階に応じた内容の差別化も良い。
- ファンケル社の創業理念、経営理念と連動しており、会社としての意欲が感じられ、社内へのプライドにつながる取り組みである。SDGsへの取り組みという点で、多くの学校が授業の一環として参加しやすいテーマであろう。

奨励賞（中小企業の部）

企業・団体名	ひふみコーチ株式会社
プログラム名	自分と社会の探究学習「未来マップ授業」
活動の内容 （概要）	<未来マップ授業とは> ICTとアクティブ・ラーニングを組み合わせた学習法により、自分を理解し、自己肯定感を育み、未来に向けてどのように進めばいいかを自分で考え、その目標に向けて進んで行くことを目的としたキャリア形成プログラムである。 <授業概要> 3冊のワークブックを使い、5つのステップを踏みながら進行。「今後のキャリア選択に関してミスマッチを防ぐ」「社会を変革するのは自分であるという当事者意識の醸成」「SDGsを通して社会課題を知り、夢を現実的に探索する」を学習目標とし、主に総合的な学習の時間を使いキャリア教育領域で実施する。なお未来マップとは、自分が描いた未来のイメージを台紙やタブレット上にビジュアル化することで目標達成を促すツールである。 <特徴> 小学校4年生から高校生まで幅広い年齢を対象とし、キャリア教育の4つの能力を育む内容となっており、継続的に行うことで、キャリア・パスポートにも活用可能である。ワークブックは、パートごとに開催が可能で、オンラインにも完全対応しているため、コロナ禍のような不確実な状況でも、柔軟にプログラムの実施が可能である。 <効果・ねらい> ICT スキルの習得/基礎科目の学力向上/イメージをビジュアル化する力/協同で目的を達成する力/キャリア形成/多様性の理解と受容といった効果が期待できる。「何を知っているか」から「何ができるか」へ学びのシフトチェンジを目指し活動している。
	タブレットで作成した未来マップを発表する児童
	日本各地のファシリテーターがテレビ会議システムを利用してオンラインで授業を実施
「継続性」についての具体的な取組、工夫している点など	

活動の内容 (詳細)	<u>＜プログラムの実施体制とスケジュールの計画・改善＞</u> プログラム実施前に、各学校の要望をファシリテーターが個別にヒアリングし、学校ごとに内容をカスタマイズしている。なお、打ち合わせの実施、スケジュール体制も柔軟に決められる体制を取っている。 実施後には、担当ファシリテーターが実施報告書を作成し、同じ内容を SNS グループでも共有、それを次回以降のプログラムに反映している。また、プロコーチの資格を有するファシリテーターが、学校要望の集約を定期的に行い、プログラム内容に反映している。 運営チームによるミーティングを定期的の実施し、常に集約した学校要望や社会の要請に合わせたプログラム内容に改善できるよう、新しい取り組みや今後の展開等について対話と合意形成を行い、合意した内容はオンラインシステムを通して全ファシリテーターに共有し、その内容についてフラットに対話する仕組みも整えている。 <u>＜継続の取組・工夫＞</u> 基本的にはファシリテーターの主体的な活動を推進しているが、プログラム実施に対して、オンラインシステムを通してしっかり管理する体制がある。 具体的には、オンラインフォームを使った「実施申込書」の申請、「実施報告書」の提出、各ファシリテーターが実施前の計画や実施内容の相談、意見交換できるオンライン対話会を月に一度実施、チャットグループでも随時相談が可能。SNS グループ内では、プログラム実施の際に活用できる資料スライドや説明動画がオープンにシェアされている。 「未来マップ授業」を広く知ってもらう目的と、ファシリテートをブラッシュアップする目的を兼ねたオンライン公開ワークショップを年に 2 回実施（参加自由）。新人ファシリテーターも自信が付き、プログラムを実施（学校に提案）するモチベーションになっている。 ファシリテーター養成講座（年 2 回）実施時に、運営チームで毎回内容を検討し直し、養成講座の内容を改善することで、プログラム自体の内容改善にもつなげている。なお、再受講・アーカイブ視聴可能としており、学びなおす機会を仕組化することで、すべてのファシリテーターが常に改善したプログラムを提供できるようにしている。 また、応援して下さる会員（月会費 550 円）の募集、クラウドファンディングの実施等で活動資金やスポンサーを集め、各エリアの参加校を増やす取り組みをしている。コロナ禍における新たな生活様式等の対応としては、リアル開催を完全オンライン開催に変更、事前の学校側との打ち合わせ、ファシリテーター間の情報共有もすべてオンラインでの実施に変更した。
	「企画性」についての具体的な取組、工夫している点など <u>＜プログラムの特徴＞</u> GIGA スクール構想による ICT 授業実現化の動き、「主体的・対話的で深い学び」の視点が重視された新学習指導要領の開始、キャリア・パスポートの導入によるキャリア教育の推進、インタラクティブなコミュニケーション、SDGs の取り組み、IT リテラシー向上など、加速度的に変化する教育ニーズに対応できるよう、一方通行型のティーチング（教える授業）ではなく、対話型のコーチング（教えない教育）を土台にしている。 従来の正解を教える一斉授業は、自分の頭で考え行動する主体性や当事者意識が育ちにくく、社会問題への意識が希薄な子どもたちは、SDGs の取り組みが自分事にならず、指導方法がわからないという現場教員の声がある。その声に応え、SDGs をテーマにチームで対話する時間を組み込んでいる。最終的に学習成果物として、自分、他者、社会、地球、四方よしとなるビジョンを描き、それを可視化した未来マップを作成し、発表する。 土台となっているコーチングは、双方向コミュニケーションであり、質問・傾聴・承認のスキルを使って、自分の頭で考えた自分なりの答えを見つけ出すように相手を導く関わりであり、「主体的に自分の頭で考えて行動する力」を育む。対話の目的は、問いに対して自分が考えたことや感じたことを話したり、友だちの話を聞いたりして考えを深めること。「問いを立てる力」と「論理的思考力」を育む。コーチングと対話は、主体的・対話的で深い学びそのものといえる。

【表-①】

	内 容	使用するもの	ねらい・実現したいこと
ステップ1	●アサーションの体験を通してコミュニケーションを深める ●夢を叶えるコーチングを知る	ワークブック① PC/タブレット	●自分の心身の状況を知り対処できる ●「伝える」「受け取る」を通してコミュニケーション力をUPする
ステップ2	●今の自分の好き・強み・興味・得意を通して自己理解を深める	ワークブック② PC/タブレット	●自己理解を深める ●他者との違いを知る。違ってもいい、違いを認めることを学ぶ
ステップ3	●SDGsを知る ●対話を通して他者や社会への理解を深める	ワークブック③ PC/タブレット	●SDGsを通して社会への理解を深める ●ICTを使って探究することの楽しさを知る ●対話を通して答えのない「問い」にチャレンジする
ステップ4	●未来マップの作成	PC/タブレット	●今までのプログラムで感じたこと、自分の考えたことを合わせて吟味し、未来を描くこと ●ICTを使い、イメージを可視化する
ステップ5	●未来マップの発表	PC/タブレット	●ICTを使い、プレゼンテーションをすることでスキルアップ

具体的には、3冊のワークブックを使い、5つのステップを踏みながら、キャリア形成とICTの習熟度を高める内容となっており、対話やプレゼンテーションなど社会で必要とされていることの体験もできる。ワークブックは、小学生でも取り組みやすいイラストを多く採用しており、高校生には幼すぎる印象に見えるが、実際は大学や企業研修でも同じワークブックを使って効果的なプログラム実施ができているため、対象年齢に沿った形でのアプローチが可能である。詳細は【表-①】を参照されたい。

また、キャリア教育領域で育むことを目指す基礎的・汎用的能力の中で、小学校から高校にかけて長期的に開発するべき能力とされる「4つの能力（人間関係形成・社会形成能力/自己理解・自己管理能力/課題適応力/キャリアプランニング能力）」を育む内容にもなっており、小学校、中学校、高校と継続して実施することでキャリア・パスポートにつげることでもある。

本プログラムの中心メソッドである「コーチングと対話」は、経済産業省が提唱する社会人基礎力の育成にも有効である。コーチングをする・される両方の体験を組み込んでいるほか、自己理解・他者理解を深めるワークや、SDGsという地球規模の課題をテーマに対話する体験を通して、建設的な対話の方法を学ぶことができる。また、未来マップの作成時、仕事を通じて社会とつながること、仕事は夢をかなえる手段であることを確認し、「問題や課題を夢で解決する」「今、世の中にないものは自分がつくればよい」という視点で未来の夢を描くようファシリテーターが促す。

3冊のワークブックは、すべて書き込み式になっており、自分に向き合って考え言語化する時間、書き込んだ内容を発表し、フィードバックし合う時間を設けている。また、ゲーム感覚のアサーショントレーニングやコーチング体験、グループ対話の体験など、双方向コミュニケーションを取る時間も豊富に設けている。学習成果物として作成した未来マップは、最後に一人ずつ発表をするが、発表の際、ファシリテーターが笑顔で「いいねー」と声掛けして緊張をほぐし、みんなで応援する雰囲気になるよう促すことで、未来に対してポジティブな気持ちが生まれる。最後にプログラム全体を振り返る時間を取り、描いた未来の実現に向けて5つの行動を約束する時間を設け、未来の実現に向けて学び続け行動し続けるような設計になっている。

＜プログラム内容の改善＞

2020年 小学校で新学習指導要領が全面実施となり、改訂に込められた願いに沿う形で、それまでのプログラムを改善し、SDGsの学びを取り入れた未来マップ授業として提供を開始。

2021 年 GIGA スクール構想やコロナ休校にともない学校での ICT 対応が早急に必要となる中、いち早く ICT を活用した授業が可能なプログラムに改善。公私問わず全国の学校に広く普及している「ロイロノート・スクール」を使った授業案も作成、提供している。

2022 年 アフリカのルワンダ共和国の中学校との国際交流を組み込んだ授業を実施。学校側の要望に応える形で柔軟にプログラムを改善している。

「教育効果」についての具体的な取組、工夫している点など

<授業の効果・ねらい>

1. ICT スキルの習得

TV 会議のシステムの使用やタブレット端末でのプレゼンテーションの作成など基本的な ICT スキルが身に付く。これらいずれ社会で求められる知識と技術が就学中から習得できる。

2. 基礎科目の学力向上

SDGs や社会をテーマにしており、疑問やわからないことがたくさんでくるが、ICT を活用すれば疑問はすぐにインターネットを利用して調べることが可能で、主体性を持って勉強に取り組む後押しになる。興味を持った事柄や疑問に思ったことを自ら納得いくまで調べることができるため、疑問を自分で解決する能力が身につく、自然と基礎学力の向上が見込まれる。

3. イメージを可視化する力

学習成果物である未来マップは、視覚や聴覚、体験を重視したプログラムを通じて感じたこと、望む未来のイメージを、子どもたち自身が可視化したものである。アイデアを形にすることが常態化すれば、情報を整理し論理的に説明できる力や想像力、発想力なども身についていく。

4. 協同で目的を達成する力

協同作業で行うワークが、他者と励まし合い 1 つの目的を達成する「協働的な学び」の実践となる。この実践により、自分の意見をしっかり伝える、また他者の意見を尊重するなど、社会に出た時に必要なコミュニケーション力を同時に養うことが期待できる。

5. キャリア形成

自分が探究し、作成した成果物（ワークブック、未来マップ）を子ども自身がストックでき、教員や保護者との共有も可能。これらを振り返ることで効果的な指導も可能になる。継続的に行えば、一人一人の学習状況や成長記録、考えなどを長期に渡ってデータとして保有することができ、その生徒にあった学習プランやキャリア形成に必要な振り返りを行うことが可能である。

6. 多様性の理解と受容

自己理解を促すワークを通して、自分と他者との違いも理解できる。違いを認め、受容することでグループダイナミクスが生まれる。またテレビ会議システム等を利用すれば、学内の教員だけではなく、学外や海外の人から授業を受けることも可能。ファシリテーターは海外在住者や多様なバックグラウンドを持っており、多様な人との触れ合いは多様性を受け入れる心を育み、グローバル化に向けた人材育成に効果的である。

<目的・目標>

最新の「暮らしと意識に関する NHK・JILPT 共同調査（独立行政法人労働政策研究・研修機構）」によると、「親より豊かになれない」と答えた 20 歳～34 歳が 34%、そのうち 67%が、「努力しても豊かになれない。」と回答している。つまり、将来に希望が持てない若者が増えている現状が我が国にあることがわかる。これまで将来に希望が持てない時代は過去に幾度となくあったが、明治維新に代表されるように、志（こころざし）をもった若者が新しい時代をつくってきたという歴史がある。本プログラムは、子どもたちの中にある志（こころざし）（＝世界は自分たちの力で変えることができるという原動力）を明らかにし、それを可視化することができる教育プログラムとして設計しており、将来目標を以下に定めている。

・将来目標

【世界中の子どもたちが、未来は自分の力で創造することができるという希望をもっている】

上記将来目標を達成するため、本プログラムでは、「自分を理解し、自己肯定感を育み、未来に向けてどのように進めばいいかを自分で考え、その目標に向けて進んで行くこと」を目的に定め、「今後のキャリア選択に関してミスマッチを防ぐ/社会を変革するの

は自分であるという当事者意識の醸成/SDGs を通して社会課題を知り、夢を現実的に探索する」を学習目標に定めている。

＜評価方法＞

学校、学習者、実施ファシリテーターへのヒアリングをして収集し、実施報告としてまとめ、ウェブサイトで公開している。ヒアリング項目は、「授業のねらい/工夫したこと/実施後のファシリテーターの考察/児童生徒の感想/教員の感想」としている。

＜アウトカム評価・KPI と実績＞

プログラム実施後の学習者からのヒアリングでは、実施前後で設定した KPI につながる変化がわかる感想が寄せられている。

本プログラム開発直後から継続的に実施している学校（教員）からは、「他者への共感力が高まる/大人の力を借りなくても、自分たちで問題を解決できるようになる/問題に発展する前に自分たちで軌道修正ができるようになる/人間関係構築力が高まった/考え方が前向きになり、学習面や生活面で意欲が向上する/変化に対応する力が身につく」といった報告を受けている。

このようにヒアリングに基づく評価を通して、本プログラムの教育的効果の実効性は高いと確信しており、今後児童生徒の受講前後の教育効果を数値化するため、研究機関（教育心理学・児童心理学などの研究者等）と組んで、アンケート設計を進行中である。

現時点の KPI	現状の実績	2025 年までの目標値	2030 年までの目標値
自分のことが好きだ		90%	100%
自分で考え、決めて、行動することができる		90%	100%
自分の将来に希望をもっている		80%	100%
困ったときに頼れる人がいる		90%	100%
自分も相手も尊重することができる		80%	100%
自分は社会の一員だ		90%	100%
自分は社会や地球の未来を変えることができると思う		50%	100%

なお現時点での KPI は、日本財団が 2022 年 3 月に公開した「18 歳意識調査」（インド/韓国/中国/イギリス/アメリカ/日本の 17～19 歳、各 1,000 人対象）をもとに設定している。

【参考：「自分を大人だと思う(27.3%)」「将来の夢を持っている(59.6%)」「自分の国の将来は良くなる(13.9%)」「自分が困ったり、悩んだりしたとき、相談できる人がいる(58.7%)」「自分は責任ある社会の一員である(48.4%)」「自分の行動で国や社会を変えられると思う(26.9%) ※18 歳意識調査「第 46 回-国や社会に対する意識（6 カ国調査）-」報告書より引用】

「普及性」についての具体的な取組、工夫している点など

＜目的・目標＞

「世界中の子どもたちが、未来は自分の力で創造することができるという希望をもっている」状態に向けて、国内展開の加速、海外との交流、海外での実施を広げる KPI を設定している。

＜KPI と実績＞

	現状の実績	2025 年までの目標値	2030 年までの目標値
受講者数	年間約 1 万人	年間 10 万人	年間 35 万人（10-19 歳人口の約 3.5%）
学校数	約 50 校	500 校	2,000 校
地域数	16 都道府県 海外 1 か国	30 都道府県 海外 10 か国	47 都道府県 海外 50 か国
ファシリテーター数（教員含む）	46 人	200 人	500 人

＜具体的な取り組みと工夫＞

コロナ禍で学校での実施が難しい状況では、家庭から参加できるオンラインでの小規模開催を実施する、オンラインで実施できる授業プログラムに改善するなど、状況の変化に臨機応変に対応できる仕組みを整え、外的な要因を理由に実施をあきらめない工夫をしている。

学校での実施ハードルを下げるため、事前打ち合わせはオンライン会議システムを活用したり、授業実施前説明のスライドや、分かりやすく授業内容を解説した動画、ロイロノートを使った授業の方法動画、オリジナルのSDGs説明動画などを提供したりしている。また、オンラインに慣れたファシリテーターが学校での実施をサポートしている。すべての都道府県を順に巡りプログラムを届けるクラウドファンディングを立ち上げ、活動拡大を目指している。また、海外での活動を広げるために、英語版の教材を作成し、英語が話せる海外在住のファシリテーターの育成も強化している。教員ファシリテーターの育成を強化する取組として、グラフィックを取り入れてビジュアル化した教員向けの授業案を作成し、養成講座受講後すぐに実施できるよう工夫をしている。

＜審査委員からの評価コメント＞

- コーチングという1対1の双方向コミュニケーション手法をベースとしつつ、GIGAスクール・ICTの活用やSDGsなど最近のトレンド（課題）も意識した複合的なプログラムは評価できる。
- ファシリテーターを中心とした指導体制が整えられ、子供たちに適切な支援・助言が与えられることが素晴らしい。ワークブックやタブレット等も最大限に活用することで現在の教育課題の解決に向けた取り組みとなっている。

奨励賞（コーディネーターの部）

企業・団体名	つながるプロジェクト
プログラム名	つながるプロジェクト 民間企業による置き換え授業 生き抜く力を習得する授業「開かれた授業」 動画で学ぶ自己学習「宿題革命」
活動の内容 （概要）	学校の授業と自己学習を変える新たな取り組み。知恵と工夫で学校のお困りごとを解決します。開かれた授業は「生き抜く力を習得するための授業」を教育関係者と民間企業が連携しオリジナルのカリキュラム教材を作成。宿題革命は「興味があるモノを見つけるための動画を使った新たな宿題のカたち」をテーマに企業様と連携した動画教材を学校に提供。「動画視聴→まとめ→発表」というアクティブラーニングを宿題に取り入れます。また、小中高の12年間を使った新たなキャリアの流れを作り出します。小学校期は「社会を知る」をテーマに、6年間の間に「200種類の仕事を体験すること」を目標に掲げています。近隣のお店などで職場体験を始め、学校の授業に民間企業が講師として学校に赴き、教員に代わって授業を担当するなどし、様々な仕事を知る機会を創出します。中学校期は「職業/仕事を考える」をテーマに、様々な民間企業の話聞くことに重きを置きます。様々な職業・職種を知ること、その先の進学にも大きな影響を与えます。（職業講話、SDGs 学習など）高校期は「人生を拓く」をテーマに、様々な民間企業の話聞くことに加え、訪問したり、仕事を体験することで、高校卒業後の進路を明確にします。（職業講話、就職セミナー、学校内合同企業説明会など）地域の企業を担う人財の創出を図ります。
 つながるプロジェクト の役割 教育サポートをより実践的で価値の高いものにします 各学校に配置された「学校支援コーディネーター」では対応できない学校のお困りごと。 新たなカリキュラムや価値のある教材、さらには民間による授業がそれにあたります。 「つながるプロジェクト」は、知恵と工夫で、学校のお困りごとを解決する組織です。 【地元企業】 人財・教材の提供 カリキュラム ・教材の提案 【学校】 カリキュラム の提案・運営 お困り相談 TSUNAGARU PROJECT	企業とともに作成するオリジナル教材は主に再利用、アップサイクル（捨ててしまうモノに価値を与える）の観点において展開しています。 また、教科書の内容を地方・地域版に置き換え、学習カリキュラム作成における教員の負担を軽減します。
	図画工作 3・4 下(日本文教出版)P18-19 ギコギコトントンクリエイターの様子 ノコギリ/玄翁の道具説明、怪我のない上手な使い方を講師が説明。企業と保護者・地域ボランティアも含め授業を展開。30名の生徒に対し20名を超える大人が集まることも。 安心・安全に授業を行い、共に学べる生涯教育の実現を義務教育で目指します。 教材は廃材を活用した木材を活用し、SDGs の4「質の高い教育をみんなに」はもちろん12番「つくる責任つかう責任」などの実践。社会一体となって皆で教育を支えるモデルを生み出していきます。
「有効性」についての具体的な取組、工夫している点など	

活動の内容 (詳細)	小中高の12年間を使った新たなキャリアの流れを作り出します。 小学校期は「社会を知る」をテーマに6年間で「200種類の仕事を体験する」ことを目標に掲げています。中学校期は「職業を考える」をテーマに様々な民間企業の話聞くことに重きを置きます。高校では「人生を拓く」をテーマに民間企業の話聞くことに加え、訪問したり、仕事を体験することで、卒業後の進路を明確にします。子どもの成長に合わせオリジナルの学習プログラムを作成。一年に一度は子どもと講師が顔を合わせることをコンセプトに進めています。 また全国の人口流出で悩む都市へ展開し、浜松のモデルケースを軸に各都道府県教育機関、企業と連携を試み、地方独自の教育カリキュラムを展開していくことが次の目標です。学習における課題の見える化を図り、地域同士が交流を深め、共有し社会全体で支えるシステムを構築していきます。 授業スタイルは時代とともに大きく変わることが予想されます。しかしながら、普遍的に大切なことは“地域社会との関わり”だと思います。「好き」を仕事にするための課外授業の充実、地元企業が参画する社会を生き抜くための授業、海外を知り繋がるオンライン授業、科学的見地を取り入れたスポーツ、教科書と実社会を連動させるカリキュラム、「自ら学び、自ら行動する」新しい学習のカたち、そんな「開かれた学校」を実現することを目的とし、子どもたちを支えることで、これからの目指すべき社会のあり方が見えてくるのではないかと考えます。教育機関は地域社会と関わりを持つ「開かれた学校」を目指しています。社会に身を置く私たちが、教育の抱えている課題を認知し、交流し対話を深め解決策を模索すること。多くの参加者が教育を支えるというビジョンを共有し活動していくことが大切だと考えます。
	「支援実績」についての具体的な取組、工夫している点など
	現在の提携企業数は30社、国土縮図都市浜松市を中心に現在20校の学校にてモデルケースを構築中。2020年から現在まで、カリキュラム実施回数300回、参加生徒人数は4万人を超えました。学校(教員)のお困りごとを明確にし、学校と企業が連携してオリジナルの教材を作成(詳しくは https://tsunagaru-p.org のカリキュラム一覧を参照ください)。またオリジナル教材授業の講師サポートとして企業人が担当。先生のお困りごとを聞き、地方・地域の特色にあう教科書の内容に沿った能動的な学びを提供します。今後は都道府県同士の交流授業にも力を入れていきます。オリジナル教材は主に再利用、アップサイクル(捨ててしまうモノに価値を与える)など、授業は全てESDの観点において展開し、SDGs17項目の実践としても取り組んでいます。
	「産学の関係構築への貢献」についての具体的な取組、工夫している点など
	学習プログラム作成にあたっては、学校からの授業の要望を企業に伝え、学習過程サンプルを作成、作成したものを元に学校と企業が話し合い授業の内容を詰めていきます。また実践した授業を継続して行うためにも、授業後の課題を産学はもちろん、保護者、地域も含めて話し合い、学校運営協議会の中などで話し合い、ブラッシュアップを重ねています。またデジタルデバイスの活用においても産学プラス保護者と連携をとり積極的に取り組んでいます。また、学校や企業がイメージしやすいようキャリア教育学習課程を掲載し、実践事例を紹介したフリーペーパーを発行し、学校や社会への認知を広げていくことで、学習における課題の見える化を図り、地域同士が交流を深め、共有し社会全体で支えるシステム作りに取り組んでいます。さらには教育を支える同じ理念をもった企業がつながることで、社会が抱える課題についても明確化し、解決策の機会創出を図ります。リモート授業による地域交流授業も実施し、デジタルデバイスを有効に活用した最先端の教育カリキュラムを展開、キャリア形成の新たな形を作ることを目的とした産学連携を進めていきます。

＜審査委員からの評価コメント＞

- 地元の教育委員会、小中高の各学校及び企業と連携し、それぞれの教育段階に応じたテーマ設定で、地元企業や職業、地域社会の実情に触れ、考えることができるプログラム提供は評価できる。
- 主体的に学習に取り組む態度が重視される中、与えられた宿題に取り組むだけではない、動画視聴からの自己学習で子供の主体的な学びを促す「宿題革命」という考え方やプログラム、動画コンテンツの内容がGIGAスクール環境下の学校のニーズにマッチする。

奨励賞（コーディネーターの部）

企業・団体名	LiLi 株式会社
プログラム名	未来のキーパーソンのための女性キャリア教育メソッド『THE POTENTIAL』
活動の内容 （概要）	未来のキーパーソンのための女性キャリア教育メソッド『THE POTENTIAL』は、長年の女性教育ノウハウを詰め込んだ独自の教育プログラムにより、社会で女性が活躍するのに必要なスキルを段階的に学べる教育メソッド。 2万人超の女子学生の支援をしてきた中で、たとえ周囲から見れば才能豊かな学生であっても、必ず口にする言葉が「自信がない」「存在意義が見いだせない」「夢がない」「やりたいことが見つからない」という声であり、自己肯定感の低さが強く見られる。日本が先進国でワースト1というデータにも表れているこの自己肯定感の低さをまずは解消し、バイタリティを引き出し、ポテンシャルを最大化させていくことこそが、スキル学習、実践的学習と進めていく土台として必要なことである。そのため、まずはグループワークやセルフワークを通して自己肯定感を整えた上で、様々な実践的学びの場を展開していく。 講座内容にはポテンシャルコース、ヘルスケアコース、ビジネスコース、デジタルコースがあり、いずれも女性脳の特性を踏まえた女性特化のプログラムで、仲間と共に成長していけるキャリアコミュニティとして機能している。 更にこれらの講座と併行して、独自開発のポテンシャル診断を定期的に受けることで、自身の課題や市場価値を可視化。成長のビフォーアフターも可視化し、受講講座選択にも反映できるシステムにしていくことで、学びをよりサポートしていく。
	2022年10月10日に教育プログラムの成果発表会として、プレゼン大会を実施。受講している大学生のうち、選抜メンバーの30名強が参加した。「誰もが可能性を広げ、凛々しく生きようとする世界」の実現のため、未来のキーパーソン達を応援したい企業様・自治体様が約50社、審査員として参加。今後も『次世代女性応援プロジェクト』として、企業様からの応援で女子学生の「THE POTENTIAL」の利用をサポートしていく。
	合宿プログラムでは、8年間に渡る女子学生教育のノウハウ・経験を盛り込んだ独自プログラムで、実践的・本質的な学びを行う。ピアサポートに基づくプログラムにより、先輩のサポートを受けながら、仲間とグループになって事業創出プログラムや自己分析プログラム等を行い、学びを深めていく。また参加前後で弊社教育ノウハウに基づくアセスメントツールであるポテンシャル診断を受け、自身のビフォーアフターや市場価値を可視化しながら、次の学びにつなげていく。
活動の内容 （詳細）	「有効性」についての具体的な取組、工夫している点など ① 学ぶ意欲の土台となる自己肯定感の整え・バイタリティ向上に取り組むと共に、応援企業や自治体とのコラボ企画等の実践的なビジネスカマまでを総合的に学んでいける教育プログラムである。 ② グループワークとセルフワークの組み合わせによる学びの中で、仲間との協働によっての課題達成、更にはその後、自身が先輩としてアドバイスする側に立つことでの学びの循環サイクルを創り上げている。

	③ 教育プログラム受講前には自社開発のポテンシャル診断を受け、自分の特性や課題、市場価値を可視化。定期的に診断を受けていくことで、ビフォーアフターの可視化を行っている。 ④ ポテンシャルコースでは、テキストを用いた定型の学びではなく、グループワークによる実践的なプログラムが基本であるため、柔軟に改良の取組は行っており、応援企業によるグループワークへの参加、コンテスト開催等、既に様々なアイデアが活かされている。 ⑤ 過去の教育サービスは属人的であったため、診断ツールの開発導入・先輩制度の導入等で脱属人化を図り、より利用者数が拡大していく中でも対応できる実施体制やコンテンツで展開している。 ⑥ プログラムは今後更にポテンシャルコースからビジネスコース、ヘルスケアコース、デジタルコースと展開させていくため、プログラム開発準備を進めている。ポテンシャル診断については各項目を5段階評価等で診断し、図示される形で可視化している。プログラム受講前後や、定期的な診断により、ビフォーアフターも可視化している。またこれらのデータは全てデータベース上に蓄積されていくため、ゆくゆくは日本最大級の女性にまつわるデータが集まる場所となる。 ⑦ システム開発により、パソコンやスマホ上でのマイページで診断結果を常に可視化。その結果に伴い、レコメンド講座の提示等の機能も今後装備していく予定で開発を進めている。 ⑧ 今回の新サービスと同じノウハウでの教育結果については過去8年分の実績として卒業生たちの社会活躍によって実効性を実証。Forbes Japan 30 under 30 に卒業生が選ばれたり、起業したり企業内でも活躍したり、今回の新サービスの新規事業開発に参画したりと、様々な形で活躍を実証している。
	「支援実績」についての具体的な取組、工夫している点など
	より多くの若者が経済力等に関係なく、無条件で「THE POTENTIAL」を用いた学びを得られるようサポートするための『次世代女性のための活躍応援プロジェクト』を始動。学生の教育費用を賄うため企業からの協賛を集める他、企業が審査員となるプレゼン大会の実施で社会人や企業がー丸となって学生の成長を応援してくださる体制を構築している。
	「産学の関係構築への貢献」についての具体的な取組、工夫している点など
	① 現状、学生は個人利用であるため、産学の関係構築というのは発生していないが、時間や場所・必要物品・事前学習等の実施に関する連絡調整については、運営・ファシリテートをする卒業生・利用学生間でLINE等を用いて適切に行っている。 ② プレゼン大会への審査員参画後のアンケートやヒアリング、企業向けセミナー開催、大学での登壇等を通して、常により効果的な教育づくりを推進。 ③ 10月10日に実施したプレゼン大会はプレスリリースを打つほか、様々な大学との提携活動も積極的に進めている。

<審査委員からの評価コメント>

○脱属人化の取組を評価。

○長年の女性教育のノウハウを生かしたプログラムが、直面する課題を乗り越え、受講者がポテンシャルを発揮することに役立ち、やがてキーパーソンとなっていく様子が伝わってくる。4つのコース内容の具体や、診断システムの生かし方なども興味深い。